

# 14世紀末から15世紀後半における明の禁銭政策が 琉球の銭貨流通に与えた影響について

The impact of the Ming Dynasty's copper coins ban policy  
on the circulation of copper coins in the Ryukyus  
from the late 14th century to the second half of the 15th century

郝 洪熠

# 14世紀末から15世紀後半における明の禁銭政策が 琉球の銭貨流通に与えた影響について

長崎大学 郝 洪熠

The impact of the Ming Dynasty's copper coins ban policy  
on the circulation of copper coins in the Ryukyus  
from the late 14th century to the second half of the 15th century

Hao Hongyi (Nagasaki University)

## 要 旨

本稿では、14世紀末から15世紀後半にかけての明の禁銭政策が琉球の銭貨流通に与えた影響について考察する。禁銭政策とは、明洪武27（1394）年から天順4（1460）年にかけて、銅銭使用に対して出された一連の禁令・規制の名称である。従来の研究では、主に禁銭政策が明朝国内の銭貨流通に与えた影響が中心であり、明朝の海禁・朝貢制度を背景として、明と朝貢貿易関係と密接なかわりがある海外諸国、特に琉球の銭貨流通への影響に関する視点が不足していた。

そこで本稿では、琉球の銭貨流通状況を事例に、当該時期における禁銭政策の発布契機、および禁銭政策が琉球に与えていた銭貨流通上の影響を考察の対象にした。禁銭政策、海禁・朝貢制度および琉球の銭貨流通状況を考察した結果、洪武27年における禁銭政策の発布契機は、銅銭の流通と貨幣経済の引き締めを目的にした政策でなく、宝鈔（紙幣）の価値安定と正常な流通を目的とする通貨政策であった。琉球は禁銭政策による「銭不足」の影響を受けていたため、日本における撰銭を誘発したという解釈をする「琉球ルート説」を過大視すべきではない。15世紀後半以降の禁銭政策が崩壊しつつあった背景には、明朝海禁の緩和と朝貢貿易の減少、および琉球における通貨供給量の不足「銭不足」、「流通銭貨の転換」などの諸要因があった。

**キーワード：**14世紀末から15世紀後半、禁銭政策、琉球、銭貨流通、海禁・朝貢制度

## Abstract

This article focuses on the copper coins ban policy of the Ming Dynasty from the late 14th century to the second half of the 15th century and its impact on the circulation of copper coins in the Ryukyus. The copper coins ban policy was the name given to a series of bans and regulations issued by the imperial court from Hongwu 27 (1394) to Tianshun 4 (1460) against the circulation of copper coins, targeting the private market, among

others. However, most of the previous studies on the impact of the copper coins ban policy have been confined to the Ming dynasty, while a few studies have been conducted on the impact of the copper coins ban policy on overseas countries, especially the Ryukyu, from the perspective of the Ming dynasty's unique system of tribute to the sea. This paper will therefore examine the impact of the copper coins ban on the circulation of the Ryukyu currency, taking into account the timing of the ban and the circulation of the Ryukyu currency during the period. The results of the study of the copper coins ban policy, the sea ban and tribute system and the status of copper coins circulation in Ryukyu show that the issuance of the copper coins ban policy in Hongmu 27 was not a policy aimed at tightening the circulation of the copper coins and the monetary economy, but a monetary policy aimed at stabilising the value and normal circulation of baoshao (paper currency). Since the Ryukyu was affected by the 'currency shortage' of the copper coins ban policy, the Ryukyu route, which is considered to be the main reason for the Erizeni in Japan, should not be overestimated. The background to the collapse of the copper coins ban policy from the late 15th century onwards was a number of factors, including the easing of the Ming dynasty's sea ban and the decline in tribute trade, as well as a shortage of currency in the Ryukyus, known as the 'copper coins shortage', and a shift in the circulation of copper coins.

**Key Words :** From the late 14th century to the second half of the 15th century, The copper coins ban policy, The circulation of copper coins, the Ryukyus, Sea ban and tribute system

## 1. はじめに

本稿の目的は、『歴代宝案』や『明実録』などの史料と関連する銭貨（主に銅銭）考古学資料に基づき、明朝独自の海禁・朝貢制度を背景とした、14世紀末から15世紀後半における禁銭政策の発布契機と、琉球の貨幣流通に対する影響について明らかにすることである。

明朝銭貨の国内外における流通状況と経済や貨幣政策を考察する上で、歴史的背景として、海禁・朝貢制度の重要性を見過ごすことはできない。禁銭政策の変遷は、当時の海禁政策と朝貢制度の確立、発展、衰退とも密接に関連している。岩井茂樹によると、海禁＝朝貢システム<sup>1</sup>の具体的性格と位置付けを探るにあたって、明がその成立過程で採用した

<sup>1</sup> 「海禁＝朝貢システム」は、檀上寛が緻密な史料分析を基にまとめられた概念である。檀上は、この概念と一般の朝貢制度の概念を区別した。特に、海禁と朝貢制度との合体は、当時の社会的、政治的状況と経済的状況が合致した結果であり、強大な国家権力とそれに基づく海洋政策をバックに、明代初期ならではの施策であったと論じている（檀上 2005：150、172）。

一連の政策の狙いと効果の考察の必要性を示唆している（岩井 2021：70）。言い換えれば、禁銭政策をはじめとする明朝の一連の経済・貨幣政策の推移を検証することによって、海禁・朝貢制度の研究を深めることができよう。

明朝の貨幣流通および貨幣政策については、すでにかんりの研究がなされている<sup>2</sup>。その中で、檀上寛は、1385年発行の大明宝鈔ほうしやうと明代初期の政治体制とを結びつけ、不換紙幣の性格を持っていた宝鈔が、国家権力による保証だけで、南方経済の統制を目的に流通させたと指摘する（檀上：1980）。更に、宝鈔の発行による通貨政策によって経済を統制管理することは、民間主導の銀経済が、現物経済を崩壊させることへの歯止め措置でもあったと主張する（檀上 2013：85）。この点について、大田由紀夫も同様な見解を持っている。大田によれば、宝鈔の流通は、明代初期の極めて「復古的」「自給的」な色彩を有していた「洪武体制」下の経済に深く依存しているという（大田 2001：169）。また、岡本隆司は、宝鈔や銅銭などの通貨を「直接に万民を掌握しようとした農本主義・反商業主義というコンセプトの必然的な帰結」とし、明の貨幣制度を考えるにあたって、反商業主義という文脈が重要であると述べている（岡本 2022：83）。

しかし近年、岩井茂樹は、「重農抑商」をはじめとする明代初期の経済政策と貨幣政策の意図を、海禁と結びつけて論じる檀上説を疑問視し、当時の貨幣政策は市場や商業拡大の抑圧を目的としていなかったと主張する（岩井 2021：85-92）。

中島圭一は、中国大陆の宋銭の流入開始から宋銭が日本の国内通貨としての地位を確立するまでの過程を再検討し、中世の経済構造の変動と貨幣流通の不安定化との間に関連性があることを明らかにしている（中島 2022：18）。中島はまた、14世紀後半～15世紀の日本において、集約化・量産化を特徴とする生産様式の変革が、中世の経済構造を解体に導く重要な要因でもあったと推測している。その過程で中世貨幣の流通と大量生産の動きがあって、15世紀末期までに、使用歴が浅い明銭を中心として渡来銭の流通体系が不安定化し、撰銭の深刻化と無文銭が出回っていた（中島 2018：223-227、2019：179）。しかし、渡来銭流通の危機と撰銭問題は、明の禁銭政策との関連性について検討が不十分である。

15～16世紀を中心に、（中国や琉球などを含む）海域アジアの視座から日本への銭貨流入に関わる国内外の動向に注目しているのが、大田由紀夫・中島楽章による研究である。

<sup>2</sup> 代表的な研究としては、小葉田：1943、曾我部：1953、市古：1977、檀上：1980、大田：1997、2001、宮澤：2002、王毓銓：2007、劉：2011、彭：2015、黄：2016、邱：2018、王文成：2021、などが挙げられる。

特に、明の「揀銭」と日本の「撰銭」の共時的な関連性や15世紀後半における銭貨流入量の増減をめぐって、明から「琉球ルート」を経由する銭貨の流入状況は、日本の撰銭を誘引したという学説がある。大田も、15世紀後半に日明間の密貿易による日本の銅銭流入量の増加は、撰銭の誘因となったと論じる。同時期に、明からの銅銭は主に琉球経由で日本に安定的に流入していたという（大田 2010、2011、2021、2022）。

大田の研究に対し、中島楽章は、「15世紀後半には明では銅銭の銀に対する比価が日本よりかなり高いこと」を論拠として、明から日本への銅銭流入を撰銭発生の誘因とする見解に疑問を呈し、この時期に海外からの銅銭流入が増加したとは考えにくい、と大田の議論を批判する（中島 2012、2022c）。

足立啓二は、（明朝）専制王朝の威信と銅銭の關係に焦点をあてて、銅銭流通が国家の威信と財政運営上から生み出された「国家的支払手段」であると指摘する（足立 1990：119-146、1993：98-99）。

黒田明伸は、「現地通貨」と「地域間決済通貨」の間の「貨幣の非対称性」<sup>3</sup>を取り上げ、中華帝国の貨幣制度の特徴、および環シナ海の銅銭流動に着目している。黒田は、国家による貨幣の追加供給・鑄造と、地域間に形成された独自の貨幣システムの間に関連性が存在することを提示している。つまり、国家が銅銭を十分に供給しないと市場流通が維持できなくなり、各地域における銭貨流通の自律性が低下し、発行主体から決済主体を経由し発行主体に循環せずに流通が停滞する「非還流性」の問題が顕在化していたという。黒田はまた、環シナ海の各地域経済が他地域の銅銭需給に影響を及ぼすような連動性をもっていたと指摘している（黒田 2003：101、145）。

桜井英治によれば、中国からの銭供給が途絶したことによる銭の需給バランスの変化が、中世日本の慢性的な小額貨幣不足の背景になっていた。流通経済史のなかで、貨幣そのものを人に贈与する習慣があり、その意義は、「商品流通に勝るとも劣らない巨大なモノの流れを生み出していた」と指摘している（桜井 2002：70）。日本中世後期の貨幣を経済的な価値で捉えるだけでなく、文化人類学的な視点をを用いて論じた。それにより、14～15世紀における日本は贈答儀礼が「肥大化」した時代であり、貨幣が贈答品に加わるようになったことを明らかにした（桜井 2017）。

<sup>3</sup> 黒田によると、現地通貨と地域決済通貨の間、ひいては異なった地域内で流通する各種の通貨の間には、常に兌換性が保証されていたわけではないと主張する。すなわち、制度化された単一の交換比率が存在しないことを、黒田は「貨幣の非対称性」と定義している（黒田 1994：9-18）。

明の禁銭政策に関する研究について、邱永志は時系列に沿って洪武期の貨幣制度を「洪武貨幣秩序」と名付け、禁銭政策がまさに「洪武貨幣秩序」の重要な要素であると指摘した<sup>4</sup>。更に、禁金銀・禁銭政策の実行とそれに伴う貨幣政策の欠陥こそが、明朝中期以降の銅銭信認の失墜ないし銅銭制度の崩壊をもたらした（邱 2018：40-41）。王文成によると、明が長期間にわたって銅銭鑄造を放棄し、法令だけで銅銭流通を禁止していたため、市場メカニズムのもとで銅銭が自律的な決済手段としての位置づけを獲得したと説いている（王ら 2021：297）。黄阿明と井上正夫は、禁銭政策の効果について総合的に考察し、禁銭政策は、紙幣である宝鈔を明朝銅銭の対抗貨幣に設定していたことから、銅銭の市場における信認に大きな打撃を与えたと指摘している（黄 2016：37-38、井上 2022：312）<sup>5</sup>。岡本隆司は、明代初期における貨幣排除、金銀使用禁止といった施策は、南北の一体化と「中華」の回復を狙いとしていたとの見解を示している（岡本 2022：100-103）。

琉球・明朝間の貿易史、および琉球の錢貨流通史については、戦前の1930～1940年代には、小葉田淳による『歴代宝案』の史料紹介と解説などの研究がある<sup>6</sup>。1980年代以降、古琉球の海外交流史研究は活発化している。特に、明の海外政策やと琉球の錢貨流通史を、東アジア海域史のなかに位置づけて論じられてきた<sup>7</sup>。

琉球の錢貨考古学研究では、1970年代から嵩元政秀が琉球の出土錢貨に注目し、本格的な研究に着手した（嵩元 1970：20-31）。近年、宮城弘樹らは、琉球と中国で出土した錢貨に関するデータを総合的に整理している<sup>8</sup>。特に、琉球で出土した中国錢貨に関する研究成果は、今後の中国と琉球間の錢貨流通史の基盤となるだろう。三宅俊彦は沖縄の錢貨流通について、出土錢貨から検討している。その上で、東ユーラシアにおける錢貨流通モデルに、沖縄の出土錢貨を位置付ける試みを行った（三宅 2018、2020）。

このように明の貨幣制度と琉球の出土錢貨研究では豊富な蓄積がある。しかし、従来の研究では、禁銭政策に関する考察が不足しており、検討の余地がある。

第1に、禁銭政策の政策意図に関する検討が十分ではない。禁銭政策を負の影響の面か

<sup>4</sup> 邱は、明朝が「重農抑商」と実物主義のもとで打ち出した宝鈔制度や金・銀、銅銭の流通禁止といった経済統制策を「洪武貨幣秩序」と定義している（邱 2018：99-111、2020）。

<sup>5</sup> 禁銭政策の影響について、グランは禁銭政策による銅銭不足が中国を「白銀時代」に移行させていった契機の一つと主張する。（Glanhn 1996：76）。15～17世紀の東アジアにおける中国銅銭の選別化現象と1430年代の明朝の錢貨危機については、（Glanhn 2014：630-632）。

<sup>6</sup> 代表的な研究としては、東恩納：1941、1979：1-58、小葉田：1943、1968、などがある。

<sup>7</sup> 真栄平：1981、謝：1986、邊土名 1998：34-41、岡本：1999、2010、三宅：2018。

<sup>8</sup> 中国と琉球の出土錢貨に関する主な研究としては、屠：1988、小畑：1997、三宅：2004、2018、2020、宮城：2008、2017、を参照。

ら評価する傾向が見られ、政策を發布する契機となった政策意図の考察が十分ではない。

禁銭政策は上述の通り、主に宝鈔の安定的な流通の維持を意図した措置である。当然ながら、禁銭政策は、檀上寛と岡本隆司などが「実物主義」、「自給自足」と主張している明代初期の窮屈な経済体制との関連から特徴づけられがちである。しかし近年、岩井によると、宝鈔の発行と流通は、商品経済、すなわち貨幣経済の拡大を抑制し、現物経済の維持を目的にしていたのではない。むしろ、市場における商品交換を前提にしながら、朝廷が歳入確保と財政資源の獲得につなげようと意図していた（岩井 2021：85-92）。本稿では岩井の宝鈔発行説に基づき、禁銭政策について考察する。つまり、禁銭政策が国家権力により経済社会を統制する手段としての性格を持ち、明の銭貨政策が貨幣経済に大きな悪影響を与えたという先行研究と同じ解釈をとる。しかし、禁銭政策には、「実物主義」や「自給自足」という商品経済を否定した反貨幣経済的体制の樹立という単純に説明できない複雑な意図が存在する。

第2に、海禁・朝貢制度を背景に、禁銭政策が琉球の銭貨流通に与えた影響に関する検討が少ない。

禁銭政策を分析するにあたって、当該時期の「海禁・朝貢制度」体系との関連からの考察が不可欠である。従来の研究では、明の禁銭政策が銭貨流通に与えた影響が主な対象であり、海禁・朝貢の視点から、禁銭政策が朝貢貿易を介して明朝と密接な海外諸国、特に琉球の銭貨流通に与える影響に関する検討が不十分な状況にあった。

以上の2点を意識しながら、本稿では、『明実録』や『歴代宝案』などの文献史料と琉球の出土銭貨に関する考古学資料に基づいて、禁銭政策を明朝ならではの海禁・朝貢制度の歴史的文脈の中に位置付け、14世紀末～15世紀後半における禁銭政策が琉球の銭貨流通に与えた影響を明らかにしたい。本稿で扱った史料は新出のものではない。しかし、従来の研究では、『歴代宝案』や『明実録』などを通じて、琉球へ明銭の流入状況が断片的に検討され、管見する限り、銅銭流入量の変化状況を研究対象として、上記の史料を通時的に検討してきた研究はない。そのため本稿では、上記の史料を通時的に整理した上で、禁銭政策の発布契機と国内外の銭貨流通に与えた影響を総合的に検討することによって、禁銭政策の具体像を浮き彫りにし、特に15世紀後半の明から琉球経由で日本へ流入した銅銭量の変遷状況や撰銭を誘発した要因を多角的に解明することに意義を持つ。

## 2. 禁銭政策と海禁・朝貢制度

### (1) 明朝の禁銭政策

#### ① 洪武27年における禁銭政策の発布契機

宝鈔発行の記載<sup>9</sup>を確認したい。洪武8（1375）年、洪武帝は、世界最初の紙幣である北宋の交子や元の交鈔の利便性を認識し、鑄造貨幣の制限を解消する通貨として宝鈔を発行した<sup>10</sup>。明は宝鈔の流通制度を維持するため、民間の金・銀・物品を媒介とする売買を規制した。また、商業税などでは、銅銭と宝鈔を「錢鈔兼収」させ、銅銭は10分の3、宝鈔は10分の7を上限に徴税し、100文以下は銅銭のみの使用を定めた。この時期、銅銭はまだ完全に流通禁止の通貨となっていなかったことがわかる。

洪武8年から始まった宝鈔の発行と流通は、従来の銀・銭・鈔の併用状態に終止符を打ち、次第に銅銭が補助通貨、宝鈔が主役的通貨となる貨幣制度を形成しつつあった。

しかし、宝鈔はうまく流通せず、乱発されたため、わずか10年余でその価値が下落した（邱 2018：188）<sup>11</sup>。洪武8年～末年にかけて、明は宝鈔の価値を維持するために一連の貨幣政策を実施したが、やがて信認を失った<sup>12</sup>。ここで、明は銅銭を排除する姿勢をとった。

洪武27（1394）年、明は禁銭政策を打ち出し、国内におけるすべての鑄銭監を撤廃し、銅銭の使用を禁止した。『明太祖実録』には、次の記載がある。

詔して銅銭を用ふことを禁ず。時に兩浙の民、銭を重んじて鈔を軽んじて、折使を行うこと多く、錢百六十文を以て鈔一貫に折する者有るに至る。福建、兩広、江西の諸處、大半皆な然り。是に由りて物価湧貴して、而して鈔法益々壞れて行はれず。帝乃ち戸部尚

<sup>9</sup> 引用した史料の傍線は筆者によるものである。

<sup>10</sup> 『明太祖実録』巻98、洪武八年三月辛酉条。

詔、造大明宝鈔。時中書省及在外各行省皆置局、以鼓鑄銅銭。有司責民出銅、民間皆毀器物、以輸官。鼓鑄甚勞。而姦民復多盜鑄者。又商賈轉易、銭重道遠、不能多致、頗不便。上以宋有交会法、而元時亦嘗造交鈔及中統至元宝鈔。其法省便、易于流転、可以去鼓鑄之害、遂詔中書省造之（中略）禁民間不得以金銀物貨交易、違者治其罪、有告発者、就以其物給之、若有以金銀易鈔者聽。凡商稅課程、銭鈔兼収、銭什三、鈔什七、一佰文以下、則止用銅銭。

孫承澤『春明夢余録』巻38、「戸部四・銭法」に、「国初禁金銀不得交易、百文以上用鈔、百文以下用銭、法至善也」という記載がある。

<sup>11</sup> 宝鈔価値の下落原因について、黄は宝鈔が市場の需要に合わなく、明朝政権によるものであったからだと指摘した（黄 2016：43）。

<sup>12</sup> その中には、宝源局や宝泉局といった鑄銭監を撤廃し、強制的に宝鈔の流通を維持しようとした措置が含まれている。『明太祖実録』巻106、洪武9年5月己酉条；巻211、洪武24年8月辛未条、を参照。



書郁新に令して、国家が鈔を発行し、銅錢と兼用することを命じ、元々、人々の便宜のためのである。近年、人々が不正をなし、銅錢と宝の間に勝手に交換比率を設定して行使しており、鈔法が機能しなくなった。甚だ立法便民の意を失わしむるを致す。故に、銅錢を回収し、宝鈔に換え、其の使用を禁止せしむ。半月以内で、悉く民間の錢を収め、予ふる鈔を以てし、錢を用ふるもの及び密かに埋藏・棄毀する者は罪に治す<sup>13</sup>。

洪武8年の錢と鈔との交換比率（銅錢1000文＝宝鈔1貫）<sup>14</sup>に対し、洪武27年には銅錢160文＝宝鈔1貫にし、宝鈔の価値を保証した。しかし、両浙のみならず、福建などでも、民間が銅錢と宝鈔の間に勝手に兌換比率を設けたため、宝鈔建ての物価が上昇し、宝鈔忌避と通貨価値の下落が発生した。洪武帝は錢鈔を兼用する目的が「便民」にあることを改めて強調した。しかし、民間で錢鈔の交換レートを勝手に設定したことが、宝鈔流通の阻害につながった。

明は「錢鈔兼用」から単一の宝鈔制度に移行し、銅錢流通は衰退の一途をたどった。東南沿岸部では、銅錢を使用する慣行が続いていたため、朝廷と市場の間で銅錢の流通と放棄をめぐり対立が生じた。結局、禁錢政策の統制力により、銅錢流通は原則禁止されることになった。

禁錢施策はやがて、明朝銅錢に対して不信感を生じさせ、さらに、東南沿岸部で大量の銅錢が埋められた「洪武窖藏<sup>こうざう</sup>」の現象につながっている（屠：1988）。洪武8年と洪武30（1397）年に金銀流通が禁止され、明が宝鈔制度を重視し、宝鈔の流通を維持するために採った施策の厳しさをよく示している。

前述したように、岩井によると、明代初期の宝鈔発行をはじめとする経済政策の目的は、商品経済の統制ではなく、歳入確保と財政資源の獲得にあった。明の歳入増加の政策意図は、宝鈔の発行と流通、課税の過程から理解できる。つまり、宝鈔の発行は、商品経済の発展と朝廷歳入の増加を目的とした経済政策の一環でもあると指摘した（岩井 2021：90-91）。

禁錢政策の発布契機と意図を考える際には、宝鈔の発行目的を抜きに語ることはできない。明代初期の禁錢・禁金銀などの政策は、強力な権力による国家統制によって、宝鈔の

<sup>13</sup>『明太祖実録』巻234、洪武二十七年八月丙戌条。

<sup>14</sup>『明太祖実録』巻98、洪武八年三月辛酉条。  
（前略）每鈔一貫準銅錢一千・銀一両（後略）

流通を維持・促進し、商業取引に便宜を図り、財政歳入や税収を増加するための施策であった。その政策意図は明確であり、商品経済を制限し現物経済の維持を目的にしたものではないといえよう。

## ②永楽～宣徳期における禁銭政策の維持

華北地方を舞台にした政変、靖難せいなんの役（1399～1402）の後、明成祖は洪武27年の禁銭政策を継承した。永楽期～宣徳期にかけて、永楽・宣徳通宝が鑄造されたが、国内流通を目的としていなかったとされている<sup>15</sup>。

永・宣期に明は朝貢貿易の規模を拡大し、その威信を高めるため、諸外国を賜り、海外の特産品を買う度に、永楽・宣徳通宝を鑄造し、大量に給付した<sup>16</sup>。大量の銅銭が流通していることに対して、財力の消耗とみなし、妥当ではないと主張する明朝官員もいた。明仁宗は即位と同時に、銅銭の鑄造と諸外国に赴く貿易活動をすべて禁止した<sup>17</sup>。一方、永・宣期は、明の国威を海外に発揚した政治的意義のほか、朝貢貿易を積極的に推し進め、海外政策を精力的に展開していた時期でもある。転機となったのは、朝貢貿易の利益独占を目的とする鄭和の南海遠征である（佐久間 1992：34）。

万は、永・宣期における鄭和の航海活動は、朝貢貿易の範囲と規模を大幅に増大させていった。それに伴い、明は海外からの大量の胡椒きょうかんや蘇木などを京官たちの俸禄ほうろくに充てたため、これらの商品が宝鈔の代替貨幣となった。ある程度、宝鈔の流通停滞を緩和したと指摘している（万 2014：153）。邱によると、宣徳末期に一時的に宝鈔はうまく流通するようになったため、明は当然、宝鈔の流通を維持している禁銭政策を解除しえなかったと指摘する（邱 2017、2020）。

しかし、北京遷都、鄭和遠征、地方市場・商業や海外との朝貢貿易の発展に伴い、明朝の財政支出は拡大し、宝鈔も乱発され、その価値が下落した<sup>18</sup>。『万歴会計録』には、次

<sup>15</sup> 永楽・宣徳通宝の発行目的については、「明朝の貿易貨幣」（曾我部 1953）や「朝貢貿易のための対価捻出策としての意味」（大田 1997）、「（永楽通宝は）中国ではほとんど流通せず、日本へ輸出された」（三宅 2008）などが挙げられる。

<sup>16</sup> 稽璜等編『欽定統文献通考』巻11、『錢幣考・錢』、史部第626冊。

永楽十九年四月、侍講鄒緝言、朝廷歲令天下有司鑄銅錢、遣内官賣往外番及西北買馬、收貨所出、常數千万、而所取曾不及其一二。且錢出外国、自昔有禁、今乃竭天下之所有與之、可謂失其宜矣。宣徳因之。自是外番利中国之錢、遂有借端勒索、及公行請乞者。

<sup>17</sup> 『明仁宗実録』巻 1、永楽二十二年七月丁巳条。

（前略）買弁下番、一応物件、并鑄造銅錢（中略）悉皆停止。

<sup>18</sup> 張廷玉編『明史』巻81「食貨志五」。

朝廷出鈔太多、収斂無法、以致物重鈔輕。

のように記している。

永楽、宣徳中、鈔は滞て行はれず、銅銭の行使を禁ぜしむ<sup>19</sup>。

永・宣期に銅銭の流通は禁止されており、宝鈔の流通を維持するための手段としての禁銭政策が依然として徹底的に実行されていることがわかる。

宣徳10（1435）年には、禁銭政策がすこし緩和されるようになった。広西梧州知府が次のように上奏した。

律に載す、宝鈔と銅銭と相兼ねて行使せしむ、と。今、広西・広東にては、交易するに銅銭を用ふれば、即ち違禁に問はれ、民多く便ならず。乞ふ、律条に照して其の相兼ねて行使することを聴さん、と。之に従ふ<sup>20</sup>。

法律上、銭鈔は兼用することになっていること、禁銭政策が人々にとって交易上不便であったため、銅銭流通が認められたことがうかがえる。しかし、英宗は「銭鈔兼用」を認めたが、これが局地の銅銭流通に対する許可に過ぎなかった。

### ③正統～成化期における禁銭政策の解体

前述の通り、洪武～宣徳期における鈔の流通は、明の強力な国家権力によって維持され、市場での主な流通貨幣となりつつあった。しかし、宝鈔の流通量などの問題により、宝鈔の価値暴落と信認危機が発生するようになった。一方、地域市場の発展と経済の回復に伴い、通貨の需要が高まっていた。この頃、すでに銅銭と金銀の流通は禁止されており、「銭不足」という問題が次第に浮かび上がってきた。

直隸巡案周鑑は、北直隸通州遼県の南部から臨清・濟寧・徐州・淮陽などに至るまで、軍民のすべての取引に銅銭を使用し、宝鈔の流通が停滞していたため、正統12（1447）年に、両広を除き、南・北直隸および浙江、山東などで銅銭流通を禁止し、もっぱら宝鈔で売買・取引を行うべきと上奏した。戸部は禁銭政策を洪武時代の「天下通例」と考え、都察院や各地の巡案御史に禁銭政策を徹底させると厳しく命じたのである<sup>21</sup>。

<sup>19</sup> 張学彦編『万歴會計録』巻41「銭法」、『北京図書館古籍珍本叢刊』第53冊、1989年。

<sup>20</sup> 『明英宗実録』巻12、宣徳十年十一月戊午条。

そして、明朝政府は正統13（1448）年に鈔の円滑的な流通のために禁銭令を打ち出した。五月庚寅の条には次のように記している。

銅銭を使ふことを禁ず。時、鈔が流通しているにも拘らず、商人は銅銭を用ひ、鈔一貫を銅銭二文に折し、錦衣衛五城兵馬司をして京城内を巡視せしめ、銅銭使用者を逮捕せしむ<sup>22</sup>。

正統末期になると、洪武年間に比べて宝鈔の価値は激しく下落し、1貫でわずか銅銭2枚の兌換比率になった。明は再び銅銭の流通を禁止し、さらに銅銭で取引する者を逮捕するほど、厳しい措置を採った。明は崩壊しつつある宝鈔の流通地位や価値を維持するため、禁銭政策を徹底していたことがわかる。

景泰年間になると、一部の官吏は「銭鈔兼用」が「洪武祖例」に違反するものであり、銅銭は宝鈔の流通停滞や人々の交易上の不便をもたらすと考え、禁銭政策の実行を主張し続けている<sup>23</sup>。

そして、景泰3（1452）年～4（1453）年、明は、再び宝鈔の流通を維持するために禁銭政策を実行する必要性を強調し、民間の銅銭を宝鈔に引き替えると命じ、宝鈔の流通を阻碍する者は罪に問われることを表明した<sup>24</sup>。礼部の官吏は景泰5（1454）年、宝鈔の流通停滞により、「銭鈔兼用」を行いながら、財政流通上の不便を解決しようと提案したが、結局、朝廷に認められなかった<sup>25</sup>。同年、刑部の官吏は、「近年、南・北京の市場では、宝鈔が流通しなくなり、銅銭のみで行使している」と上奏した<sup>26</sup>。この記載からみて、少

<sup>21</sup> 張学彦編『万曆會計録』巻41「銭法」、『北京図書館古籍珍本叢刊』第53冊。

北直隸、通州、灤県以南、直達臨清、濟寧、徐州、淮陽等处、軍民買売、俱用銅銭、鈔法受阻、乞除兩広、行使銅銭不禁外、其南北直隸、并浙江、山東等处、禁約居民、買売暫將銅銭往使、專行使鈔貫。

<sup>22</sup> 『明英宗実録』巻166、正統十三年五月庚寅条。

禁使銅銭。時、鈔既通行、而市廛仍以銅銭交易、每鈔一貫、折銅銭二文。監察御史蔡愈濟以為言、請出榜禁約、仍令錦衣衛、五城兵馬司巡視、有以銅銭交易者、擒治其罪、十倍罰之、上從其請。

<sup>23</sup> 張学彦編『万曆會計録』巻41「銭法」、『北京図書館古籍珍本叢刊』第53冊。

（前略）禁約軍民行使銅銭、係是洪武年間通行旧例。況今鈔法尚未流通、若將銅銭、准令行使、誠恐鈔法阻滯不便、合無仍照、見行榜例、禁約施行。

徐傳編『万曆大明会典』巻31「銭法」。

景泰四年、令民間將銅銭折鈔、阻壞鈔法者、依律究治。

<sup>24</sup> 『明英宗実録』巻216、景泰三年五月壬寅。

命、申明銭禁、以鈔法不通故也。

<sup>25</sup> 『明英宗実録』巻244、景泰五年八月乙酉条。

<sup>26</sup> 張学彦編『万曆會計録』巻41「銭法」、『北京図書館古籍珍本叢刊』第53冊。

聖朝置造宝鈔、與銅銭相兼行使、近年以来、南北二京、專用銅銭、不用鈔貫。

なくとも南・北京では、銅銭は依然として流通しており、明が予想していた禁銭政策の実施効果があまり上がらなかったことがうかがわれる。このため、明は銅銭の流通が宝鈔の価値と地位に対抗するとみなして、依然として禁銭政策を堅持していたが、やがて民間での「銭鈔兼用」を認めざるを得なかった<sup>27</sup>。

景泰7（1456）年になると、銅銭の私鑄と挑揀<sup>ちょうかん</sup><sup>28</sup>現象が江蘇・松江にとどまらず、京師に広がっていった。胡朝鑑ら官吏たちは、民間で銅銭の私鑄や挑揀が盛んになるなか、禁銭政策を違反する者に対して処罰を施して問題を解決しようとしたに過ぎない<sup>29</sup>。

正統期～景泰期まで、銅銭は京師で順調に流通しており、市中における銅銭の利用が、宝鈔の流通を阻害すると認識されるほどであった。景泰7年の記載によると、銅銭の基準は、明が発行してきた永楽銭であった。しかし、この時期、江南等からまとまった量の私鑄銭の流入が始まっている。

民間はすでに銅銭を広く使用するようになっていたことを受けて、英宗は天順4（1460）年に禁銭政策を解禁し、その内容を次のように記している。

令して民間にて假銭、錫銭を除くの外、凡べて、歴代並びに洪武、永楽、宣徳の銅銭より、折二、当三に及ぶまで、数に依て使ふことを准す。挑揀<sup>ちょうかん</sup>することを許さず<sup>30</sup>。

明は粗悪な品質の銅銭や錫銭を除いて、歴代銅銭と明銭と折二銭などを数量制限し、劣悪な銭貨を完全に排除する撰銭は許すべきでないと主張した。上奏文をみれば、実際、宋銭などの歴代銅銭には信認があり、明銭には信認がなかったことがわかる。この記載は正統末以来、初めて禁銭政策を緩和したものであった。ここで注目すべきは、禁銭政策が次第に解体に向かっていくなかで、明朝銅銭の撰銭や民間私鑄などの問題が顕在化していたことである。禁銭政策の解体は明の貨幣政策の転換であり、これ以降、銭鈔併用の政策をとるに至った。その典型的なものとして、次に成化元（1465）年の事例を挙げる。

<sup>27</sup> 嵯璜等編『欽定統文獻通考』巻11、「錢幣考・錢」、『景印文淵閣四庫全書』史部第626冊。

<sup>28</sup> 明朝銅銭の挑揀問題については、（足立 1989：74-97、1992：89-114）、（大田 1997：1-28、2021）、（高木 2005：1-10、2010）、（田中 2010：3-8）、（郝 2022：69-90）などを参照。

<sup>29</sup> 『明英宗実録』巻26、景泰七年七月甲申条。

近京、在年買売、惟用永楽銭、其余不用、以致在外、蘇松等処、紛々偽造、来京貨売、其銭大小不一、俱各雜以錫鉄等物、致使在京軍匠人等、亦私鑄造、日趨于詐、乞通行禁約、敢有違者、悉置書諸法、從之。

<sup>30</sup> 『皇明条法事例纂』巻13、鈔法「錢鈔相兼行使例」。

成化元年に「錢鈔中半兼収せよ。鈔一貫毎に錢四文に折し、新旧、年代、遠近に拘はること母く、悉く驗収して、以て民用に便せよ」<sup>31</sup>という詔が発せられている。これによって、商税は全般的に半分で鈔、半分で錢で徴収し、しかも市価の相違する新旧の鈔を一律に1貫錢4文に換算したことがわかる。

成化3（1467）年四月己未の条には、次のような記述がある。

錢法通ぜざるを以て、請う天下の諸司に令して、凡べて徴収支発の項は錢・鈔兼用せしむ。是れに至て、之を阻格する者有り。戸部遂に奏して此れの令を申明せんことを請ふ。命じて、天下文武官軍の折色俸糧は錢鈔兼支せしむ<sup>32</sup>。

在京文武官吏が俸禄の一部を錢と鈔で支給したことを記載している。明の財政支出面における銅錢の使用は、歳入面における銅錢の公認に通ずるものである。この点からみれば、「錢法通ぜざる」の打開策に間違いはないが、その反面、宝鈔の価値維持が極めて困難となったことがうかがわれる。

成化2（1466）年三月辛亥の条には「鈔法久しく通せず、新鈔すら一貫の時估十錢（錢十文）に過ぎず、旧鈔は僅かに一二錢のみ。甚しきは、之を市肆に積むも、過ぐる者顧みざるに至る。十貫の鈔を以て俸の一石に折すれば、則ち且に斗米一錢たるなり。小吏は俸薄くして以ての養廉する無し」<sup>33</sup>という記載がある。天順期～成化期に、宝鈔制度の運営は行き詰まり、市場から敬遠され、放棄されつつあった<sup>34</sup>。

成化13（1477）年には、蘇州での銅錢の私鑄事件をはじめとして、「蘇・松・常・鎮・杭州・臨清」で公然と私鑄が頻発しており、各地に私鑄銅錢とその売買の禁令が出されることになった<sup>35</sup>。またこれより先、成化12（1476）年には、私鑄犯をほかの重犯とともに、

<sup>31</sup> 嵇璜等編『欽定続文献通考』巻11、「錢幣考・錢」、『景印文淵閣四庫全書』史部第626冊。  
准兼用古錢、制錢禁民挑揀。令民間除假錢、錫錢外、凡歷代并洪武、永樂、宣德錢及折二、当三、依數准使、不許挑揀。

<sup>32</sup> 『明憲宗實錄』巻41、成化三年四月己未条。

<sup>33</sup> 『明憲宗實錄』巻27、成化二年三月辛亥条。

<sup>34</sup> 丘濬『大学衍義補』巻27「銅楮之幣下」。

自天順、成化以来、鈔之用益微矣。

<sup>35</sup> 『明憲宗實錄』巻150、成化十三年六月壬子条。

禁私鑄銅錢、時有犯私鑄者、刑部因奏、近歲、民間所用新錢、多蘇、松、常、鎮、杭州、臨清人鑄造、致四方客口、聚集收買、姦弊日滋、阻壞錢法、宜移文各處巡撫巡按官、揭榜禁約、自後事發者、即以爲首并工匠、依律問罪、其爲從及知情買使者、俱枷項示衆滿一月、并家屬編戍附近、衛其舍、余旗軍原係迎衛者、發附近迎衛。俱終其身、軍職旗軍調極迎衛、或職官有犯、奏請處治、從之。

前年の大赦の対象から除外することが決められている。それは明にとって、決して許されない重大な犯罪行為と見なされている<sup>36</sup>。

成化14（1478）年になると、私鑄現象が拡がっていくことに鑑み、明は都指揮同知牛循の提案に同意し、全国的に銅錢私鑄を禁じた<sup>37</sup>。当時の私鑄現象および明錢の不足がいかに深刻であったかが推測できる。

ここで明の禁錢政策の政策意図とその影響についてまとめる。洪武27年～天順4年まで半世紀以上にわたり、禁錢政策は明の経済と銅錢鑄造に大きな影響を与えていたことになる。宝鈔の発行以来、基本的に、明朝が発行する銅錢を含む歴代銅錢は副次的地位に置かれていた。洪武27年から、禁錢政策の狙いは宝鈔をうまく流通させることにあった。

永楽～宣徳年間の社会経済の回復と発展を経て、銅錢不足の問題はますます深刻化している。正統～景泰年間には、宝鈔の価値が大きく下落したとともに、民間市場において、「錢鈔兼用」が顕在化した。明はこの現象を認めざるを得なくなり、ついに「錢鈔兼用」を合法化した。天順4年に明朝が禁錢政策を放棄した後、京師（帝都）にとどまらず、私鑄・挑揀をはじめとする民間の対応は明朝政府に先行し、ほぼ全国規模で広がり、銅錢流通の混乱と不足に拍車をかけた。更に、明朝銅錢に対する一連の法定価値の恣意的設定と変更は、明朝銅錢の市場の信認低下につながった。これまで明の基準制錢であった洪武通宝錢等は使用されなくなり、「錢不足」という事態に陥り、それに対して不信感が生じるのも必然であった。

洪武27年における禁錢政策に関する記載の分析からも、当時、銅錢と宝鈔を併用したねらいは「便民」にあり、貨幣流通を円滑にしようとしたことがうかがえる。しかし、その実態は明の政策意図通りには運ばなかった。錢鈔間の交換比率は市場によって恣意的に変更されたため、宝鈔の維持は、常に市場からの信認低下圧力にさらされ続ける。つまり、「錢鈔兼用」に基づいた「便民」という最初の政策意図に重大な支障をきたし、宝鈔の流通地位が脅かされていたことを受けて、市場にとって受動性の強い禁錢政策を導入せざるを得なくなった。ところが、洪武27年以降、明は半世紀以上にわたって、強力な行政手段

<sup>36</sup> 『明憲宗実録』巻150、成化十二年二月乙未条。

南京三法司奏、会審斬絞罪犯十七人、皆偽造印信、私造銅錢并強姦、不孝、假降邪神之類、遇赦例应釈放、上以其所犯情重、不允。

<sup>37</sup> 『明憲宗実録』巻181、成化十四年八月丁未条。

申禁、私鑄銅錢、都察院奏、先因、南直隸并浙江、山東、有私鑄銅錢者、揭榜禁約、今、掌錦衣衛事都指揮同知牛循奏、河南許州民、亦多私鑄、請通行天下禁約、其言宜從、從之。



によって禁銭政策を推進していた。それでも、宝鈔の市場流通は停滞し続け、流通は拡大せず、15世紀後半には、禁銭政策による銅銭不足や私鑄・挑揀などの問題をもたらした。宝鈔の流通を維持しようとした当初の政策意図と、その後に発生した一連の禁銭政策の悪影響との間に生じたギャップは、明朝では当初、予想されていなかった。

## （2）海禁・朝貢制度と禁銭政策との関係

東アジア地域の視点から朝貢システムを論述している浜下武志の一連の著作は、最も代表的な研究といえる。浜下によると、明清時代の東・東南アジアは自律性をもち相互に影響を与え合ってきた広域的存在である。しかも、朝貢関係は、地域の内部および外部との間に形作られた多層的交易活動とひとの移動を基礎としていたと主張する（浜下 1990：25-47、1999：22-40、2000：103-124）。

元末の紅巾の乱の混乱から台頭した明太祖が1368年に南京で即位して明を建国した。明太祖は明の政権の正統性を示すために、国内および国際秩序の再確立を王朝初期の最優先課題にした。洪武初期、海賊と元朝の残存勢力が明政権に騒擾を起こしがちだった情況に鑑み、沿岸の海防強化と治安維持を目的とした海禁政策がとられた。同時に明は民間貿易を禁止し、各国に使節を派遣して礼制におけるヘゲモニーを握って諸朝貢国と朝貢関係を結びつけ、明の朝貢<sup>38</sup>体制を中心とする国際秩序を構築しようとした。

中国の明清時代に、一般中国人の海外渡航ならびに海外貿易を一切禁止する、いわゆる下海の禁である海禁<sup>39</sup>が実施された（佐久間 1993：25）。檀上は、明が全面的海禁に移行していく過程を詳しく論じている。明の海禁は、沿岸部の民衆が倭寇・海賊と結託することを恐れ、彼らの出海を禁じたことに始まる。その目的<sup>40</sup>は沿岸部の治安維持（海防）に

<sup>38</sup> 朝貢については、狭義的定義と広義的定義がある。狭義的定義とは、周辺諸国があらかじめ決められた貢期やルートに従い、貢物を持って使節を中国に派遣して皇帝に拝謁させ、中国の側では儀礼に従ってこれを接待し、回賜の物品を与えて帰国させるという一連の過程をいう。これに対して、正式な貢品と回賜との交換にとどまらず、使節団の人々やこれに付随する官許の商人たちが首都に商品運び、同地の商人と取引をすること。また、それ以外の商人たちが使節団とともに中国までやってきて港町や国境地帯で中国商人と取引をすること。これらを総称するのが広義的定義である（岸本 2021：11-13）。また、岩井は「皇帝に対する臣従を蕃夷諸国の君長に表明させる政治的な儀礼が朝貢である」と指摘する（岩井 2021：14-15）。

<sup>39</sup> 檀上は「違禁下海」と「海禁」とが本来まったく別次元の用語であったことを示唆し、両者をそれぞれに定義している。前者は明朝の法律に基づく法律用語である。他方、後者は、国家の政策としての意味合いが付加され、法令を含む海洋統制策全般にわたる政策用語をさす（檀上 2013：194-195）。

<sup>40</sup> 近年、岩井は新たな見解を提出した。明朝が洪武17年以降、沿岸海防（海禁政策）を強化した理由と目的は、明朝が日本との国交を断絶し、経済制裁を行ったことにあると主張する（岩井 2021：98-124）を参照。



ある。(檀上 2013 : 171-211)。

洪武7 (1375) 年、明朝は三市舶司を廃止し、民間貿易を全面的に禁止した<sup>41</sup>。ここで注目すべき点は、明がこれを契機に海禁と朝貢制度とを結合しながら、明朝ならではの「海禁＝朝貢システム」<sup>42</sup>を作り上げた点である。

洪武20 (1387) 年になると、明は東南沿海を中心に未曾有の海防建設を始める(檀上 2013 : 103-134)。そして洪武23～30 (1390～97) 年の間に、明は海外に出ることを禁じる命令を出している<sup>43</sup>。その中で、銅銭の輸出禁止に関して、次のように記している。

外番に交通するの禁を申禁す。上、中国の金銀・銅銭・段正・兵器等の物は、前代より以来出番するを許さざるに、今、両広・浙江・福建の愚民は知る無く、往々外番に交通して私かに貨物を易う、故に之を嚴禁す。沿海の軍・民・官司、令を縦<sup>みだ</sup>して私かに相交易する者は、悉く治するに罪を以てす<sup>44</sup>。

明は洪武末期、東南沿岸(広東・福建・浙江)を中心に海禁令を徹底して強化策を実施していたことがわかる。「不許出番」である銅銭が密貿易で海外へ流出していたため、明は銅銭の取引と流通を禁じたのである。前述したように、明は洪武27年に、国内での銅銭流通を禁止し、宝鈔の価値を維持するための禁銭政策を発した。明が海禁・朝貢制度を確立してからは、銅銭流通も厳しく管理されるようになった。洪武27年の禁銭政策の発布は、洪武23年の銅銭の輸出禁止令の延長線上にあった。したがって、禁銭政策は密貿易を防ぎ、海禁・朝貢制度を維持する役割もある程度果たしていた。

明の禁銭政策と海禁・朝貢制度との関係をよりよく理解するために、明が洪武元 (1368)

<sup>41</sup> 洪武7年の三市舶司の廃止と全面的海禁の展開との因果関係については、(大隅 1990 : 506-516)、(檀上 2013 : 72-90、137-143)、(中島 2022a : 56)などを参照。

<sup>42</sup> 海禁＝朝貢システムの創設とその展開については、(檀上2005 : 145-177)が詳しい。また檀上は、海禁と朝貢との関係を示唆している。明の海禁は海防や貿易統制だけにとどまらず、さらに進んで朝貢制度と合体して、国際秩序を維持するための補完装置として機能したと述べている(檀上 2005 : 159)。なお、駱昭東によると、海禁は朝貢制度と一体化したものではないが、朝貢制度を維持する役割を担っていたと主張する(駱 2018 : 45)。

<sup>43</sup> 『明太祖実録』巻 205、洪武二十三年冬十月乙酉条。

『明太祖実録』巻 231、洪武二十七年正月甲寅条。

禁民間用番香、番貨。先是、上以海外諸夷多詐、絶其往来。唯琉球・真臘・暹羅許入貢、而縁海之人、往往私下諸番、貿易香貨、因誘蛮夷為盜。命礼部嚴禁絶之、敢有私下諸番互市者、必置之重法。

『明太祖実録』巻 252、洪武三十年四月乙酉条。

申、禁人民無得擅自出海、與外国互市。

<sup>44</sup> 『明太祖実録』巻 205、洪武二十三年十月己酉条。

年から天順4（1460）年までに発した主な貨幣（禁銭）政策と海洋政策を表1にまとめた。

表1 洪武元（1368）～天順4（1460）年における明朝の主な貨幣（禁銭）政策と海洋政策<sup>45</sup>

時期	主な貨幣（禁銭）政策と海洋政策
洪武元（1368）年	明朝建国
洪武4（1371）年	海禁令
洪武7（1374）年	三所市舶司を撤廃
洪武8（1375）年三月	大明宝鈔を発行、「銭鈔兼行」、工部宝源局の鑄銭を停止
洪武8（1375）年九月	福建宝泉局を撤廃
洪武9（1376）年五月	各布政司の宝泉局を撤廃
洪武10（1377）年五月	各布政司の宝泉局を再開、銅銭を鑄造して鈔と並用
洪武14（1381）年十月	海禁令
洪武16（1383）年	勘合制度を実施
洪武17（1384）年	海防体制を強化、「禁民入海捕魚、以防倭故也」
洪武20（1387）年六月	（福建）島嶼部住民の移住策
洪武22（1389）年四月	銅銭に代わり、小額の鈔を発行
洪武22（1389）年六月	江西・河南・広西などの八布政司で宝泉局復設、浙江・湖広・福建・広東の宝泉局と組織を統合する
洪武23（1390）年十月	銅銭銭制を再定
洪武23（1390）年十月	海禁令、銅銭などを海外に輸出することを禁止
洪武26（1393）年七月	各布政司の宝泉局を撤廃
洪武27（1394）年八月	禁銭 銅銭流通・行使を全面的に禁止し、半月に限り回収
洪武30（1397）四月	海禁令
洪武35（1402）年七月	「一に洪武の事例に遵い、海禁を継続」
永楽元（1403）年八月	市舶司を再発足

<sup>45</sup> 出典：『明太祖実録』巻70、洪武四年十二月丙戌条。巻98、洪武八年三月辛酉条。巻101、洪武八年九月己巳条。巻106、洪武九年五月己酉条。巻112、洪武一〇年五月丙午条。巻139、洪武十四年十月己巳条。巻158、洪武十七年正月壬戌条。巻182、洪武二十年六月甲辰条。巻196、洪武二十二年四月戊申条。巻196、洪武二十二年六月甲子条。巻205、洪武二十三年十月戊辰条。巻205、洪武二十三年十月乙酉条。巻229、洪武二十六年七月丙午条。巻234、洪武二十七年八月丙戌条。巻252、洪武三十年四月乙酉条。『明太宗実録』巻10、洪武三十五年七月壬午朔。『大学衍義補』巻25、「市糴之令」。巻27、永楽二年正月辛酉条。『明宣宗実録』巻102、宣德八年七月己未条。『明英宗実録』巻12、宣德十年十二月戊午条。巻166、正統十三年五月庚寅条。巻176、正統十四年六月壬申条。巻216、景泰三年五月壬寅条。巻217、景泰三年六月辛巳条。巻268、景泰七年七月甲申条。巻305、天順三年七月辛巳条。『皇明条法事類纂』巻13、「鈔法」「銭鈔相兼行使例」。『万曆會計録』巻41、「銭法」より筆者作成。

永楽2（1404）年正月	海禁令
永楽3（1405）年 ～宣徳8（1433）年	鄭和の七回南海遠征
宣徳8（1433）年七月	海禁令
宣徳10（1435）年	両広に禁銭政策を海禁
正統12（1447）年	禁銭政策を徹底
正統13（1448）年五月	「禁使銅銭」
正統14（1449）年六月	海禁令
景泰3（1452）年	禁銭
景泰3（1452）年六月	海禁令
景泰7（1456）年	禁銭
天順3（1459）年七月	海禁令
天順4（1460）年	禁銭政策を放棄

まず、宝鈔の発行（洪武8年）から禁銭政策の発布（洪武27年）にかけて、明は銅銭の鑄造機関の存廃や銭と鈔の兼用などをめぐる各種の改革措置を繰り返し、その過程は混乱を極めていたことがうかがわれる。「銭鈔兼用」を強調しているものの、銅銭の鑄造と流通に対して明の関心はかなり揺らいでおり、宝鈔の流通を一本化する傾向が著しくなっていた。宝鈔に貨幣の流通を一本化しようとする意図は、明が宝鈔の発行後、直ちに各地の銅銭の鑄造機関を廃止したことから垣間見える。さらに、明の権力が銅銭の流通を強く統制していたことは、洪武27年に禁銭政策が発せられた後、東南沿海部のみならず、全国的に半月以内にすべての銅銭を回収するよう命じたことからもうかがわれる。

洪武後半期だけで二回も海禁令（洪武23・30年）が出されたことは、海禁違反者が一向に減少しなかったことを示していると同時に、洪武帝苦心の作である海禁＝朝貢システムもこの時期に弛緩していたことを示唆している（檀上 2005：155）。そう考えれば、禁銭政策は、まさにこうした海禁・朝貢制度にしだいに弛緩の兆しが出たことを背景に発せられたものであろう。

洪武帝の死を機に上述の状況は一変する。明成祖は、洪武時代の海禁・朝貢制度を引き継ぎ、洪武帝以上に積極的に、明朝を中心とする東アジア地域システムの構築に精力を傾注していた。鄭和の南海遠征を通じて、洪武帝が作った海禁＝朝貢システムを定着させ、15世紀初頭までに広大なアジア海域に明を中心とする国際秩序を、確立させた。前述したように、明は永楽・宣徳年間、宝鈔制度と禁銭政策を引き続き行っており、その間、禁銭

政策を解除したことがあるが、その施行範囲は限定的で、一時的なものに過ぎなかった。

また、洪武末期から永・宣期にかけて、禁銭政策の有効性と適用する範囲が拡大した。これは海禁・朝貢制度の確立と強固に密接に関係している。明は宝鈔の正常な流通を維持するため、禁銭政策を継続しながら、朝貢貿易の拡大と朝貢制度の発展によって永楽通宝などの中国銅銭が大量に鑄造し、外国への儀礼賞賜や附搭貨物の購入に使われていた。この時期に、銅銭の鑄造と流出を中止すべきとの記載も史料に現れ始めている。禁銭政策は、ある程度銅銭の流出を食い止め、海禁・朝貢制度を維持しているものであったとみなすことができよう。

明の朝貢貿易は永楽時代に全盛期を迎えた。しかし、鄭和が最後の航海を終えた1430年代以降、変化が兆し出す。表1の通り、明はしきりに海禁令を出した。特に正統・天順期において海禁令・禁銭政策を出した回数は目に見えて増加していった。第2章で述べたように、明は宝鈔の流通を維持し続けるために禁銭政策を堅持していたが、この時期の禁銭政策がさほど効果を挙げることはなかったといえよう。

以上、明の経済統制の手段としての禁銭政策は、海禁・朝貢制度と相互に関連し、影響を及ぼしたことがわかる。洪武期に海禁・朝貢制度が創建されると、明の宝鈔流通と経済秩序を維持する手段として禁銭政策が発せられた。永楽・宣徳年間になると、海禁・朝貢制度は明によって再建され、完成した。この間、禁銭政策も引き続き維持されている。1430年代以降は、特に正統・天順期に、明は繰り返し海禁令を出すようになった。15世紀中葉以降、「土木の変」の政治的影響や財政的逼迫、朝貢国の激減と民間密貿易の台頭などによって、海禁・朝貢制度は衰退の一途をたどった。この時期、禁銭政策が繰り返し出されたが、その効果は明代初期とは比較にならないほどなかった。天順4年、明はついに禁銭政策を放棄せざるを得なくなった。

### 3. 14世紀末－15世紀後半における琉球の銭貨流通について

ここまでは、禁銭政策の発布から解体に至るまでの過程を、明朝ならではの海禁・朝貢制度という歴史的背景の中で考察してきた。同時期の、琉球における中国銅銭の出土および流通状況について検討したい。

### （１）琉球へ中国銅銭の流入の背景

中国銅銭が琉球に流入していた背景は、海禁・朝貢制度のもとでの琉明通交<sup>46</sup>関係の建立および発展と密接に関連している。洪武元（1368）年、中国を統一した明太祖は諸国に使者を送り、明を中心とする冊封体制への参入を呼びかけた。洪武5（1372）年、「防倭」を目的として琉球にも使者楊載が遣わされ、これに応じた中山王・察度は弟の泰期を入貢させた。それに続いて、山南王と山北王も明朝に使者を送り、朝貢関係をスタートさせた。

洪武初期、琉明間の朝貢関係が成立して以来、互いに使者を派遣して朝貢貿易を続けていた。海禁・朝貢制度のもとで、明の琉球に対する優遇策により、琉球の中継貿易が朝貢貿易の展開を支えていたためである<sup>47</sup>。例えば、明朝初期には、日本やジャワに対して貢道や貢期などに厳しい制限が定められた。これに対し、琉球の貢期は「年1回」あるいは「年2回以上」と制限は緩やかであった（頼 2018：120）。琉球は軍馬や硫黄といった軍需品を明朝に進貢することによって、優遇的条件を得ていた（真栄平 2008：63）。

永・宣期に入ると、海域・内陸アジア双方の朝貢貿易が急拡大し、琉球も例外でなく、三つの王国を合わせて総計101回の対明通交を行っている（中島 2020：420）。岩井は、「永楽期から宣徳初期にかけての海禁＝朝貢体制は双方向の官営船団による貿易独占を本質とするものに転化していた」と指摘する（岩井 2021：137）。こうして、海禁政策と朝貢貿易関係の下で、琉球は日本や朝鮮、東南アジアとの中継貿易により、15～16世紀におけるアジアの貿易センターになりつつあった。その中で、交易活動を媒介貨幣として、大量の中国銅銭が琉球の附搭貨物に対する対価や給賜品として琉球に流入していった。

### （２）『歴代宝案』と『明実録』にみた琉球へ中国銅銭の流入に関する記載について

明の銅銭給賜や琉球における銅銭の流通状況については、『明実録』と『歴代宝案』に多くの記載が残されており、主に宣徳2（1427）年～成化元（1465）年の間に集中している。本節では、これらの文献資料をもとに、この時期の明朝銅銭の流入状況を検討し、以下のようにまとめた<sup>48</sup>。

<sup>46</sup> 洪武年間の琉明関係および琉球に使者を送った動機については、（曹 1988：299）を参照。

<sup>47</sup> 岡本弘道によると、明朝は琉球王国（三山）に対して敷かれた各種の優遇策は主に「朝貢不時」、「海船」、や中国人の「下賜」、比較的自由的な貢道の選択などにあると指摘する（岡本 1999：594-601、2010：第一章）。また、（中島 2020：3、420-422）、（岸本 2008：80）がある。明朝の琉球優遇策と海禁政策との関係について、村井章介は、琉球が明朝の「国家貿易商社」としての性格と役割を持ち、明朝は中国海商の海外渡航を禁止していたため、琉球がこの隙間を埋めていたと論じている（村井 1988：129-131）。

### ①永楽～宣徳期

永楽11（1413）年、明成祖は琉球国中山王思紹と山南王汪応祖の進貢に対して、「礼部に命じて之に鈔及び永楽銭を賜わしむ」と記載がある<sup>49</sup>。宣徳元（1426）年六月、宣徳帝は内官柴山を遣わして銅銭200万文をもたらしした。『歴代宝案』には次のような記載がある。

（1-01-07）

皇帝勅諭琉球国中山王尚巴志、今、内官柴山を遣わし、前来して爾に皮弁冠服を賜い、並びに銅銭を齎して、生漆及び各色磨刀石を収買せしむ。勅至らば、爾、即ち価を領して収買し、内官柴山に交付して進来せしめよ<sup>50</sup>。

宣徳帝は皮弁官服と銅銭200万文をもたらしした。これで生漆および各種磨刀石を収買するよう勅諭を下した。下賜品としての皮弁官服と異なり、銅銭は主に琉明間貿易の決済貨幣として用いられていることがわかる。

宣徳3（1428）年、宣徳帝は、尚巴志による三山統一に対して詔を賜ってその功績を称えた。そして柴山、阮漸を遣わして、王に尚姓を賜った。柴山のもたらしした勅諭は次のように記されている。

（1-01-08）

前に内官柴山等を遣わし、銅銭を齎しむるに、王克く朕の命に遵い、已に買い其れに付して回らしむ。具に王の忠誠を見たり。其の遣下の銅銭一百七十一万七千三百文は、王、再た国中に於て屏風・生漆・各様磨刀石等の件を収買し、内官柴山・内使阮漸等に交付して將し回らしむ可し<sup>51</sup>。

尚巴志はすでに明朝皇帝の命令に遵守しながら、200万文もの銅銭で生漆と各色磨刀石

<sup>48</sup> 『歴代宝案』のテキストは、（和田：1992、1997）による。以下、『歴代宝案』所収文書の引用に際しては、校訂本・訳注本の頁数を記すとともに、各文書の通し番号を括弧内に附記する。

<sup>49</sup> 『明太宗実録』巻139、永楽十一年四月己巳条。

琉球国中山王思紹、遣侄三吾良臺、山南王江応祖、遣使吾是佳結制等、貢馬、命礼部、賜之鈔及永楽銭。

<sup>50</sup> 「皇帝より国王尚巴志へ、皮弁冠服を給賜し、生漆等の収買を求める勅諭」、（和田1994：11）。

<sup>51</sup> 「皇帝より国王尚巴志へ、残りの銅銭による生漆等の収買を求める勅諭」、（和田1994：11）。

を収買し、内官柴山に交付し明に赴かせた。明朝は銅銭で、琉球国内の屏風・生漆・各様磨刀石等を買入れ、内官・内使に交付させた。琉球が明から承けた任務を遂行し明との信頼関係を築いていたことがうかがわれる。

宣徳5（1430）年八月、ふたたび柴山が訪れ、銅銭の残額1,717,300文で「屏風・生漆・各様磨刀」を買付けよう勅命を伝えた。尚巴志は「的当の頭目阿普察都（大里）」を隣国に遣わして買付けに成功した。しかし、大量の銅銭を含んで品物を積んだ海船が12月22日、「本国海上小山、地名由魯奴（与論）地方」で暴風に遭い、頭目以下70余名が溺死するという海難事故が起き、30余名の乗員のみが海岸に打ち上げられた。1,717,300文で買った屏風・生漆および各様磨刀石等すべては流れてしまったことがわかる。

宣徳6（1431）年に、国王尚巴志は上述の宣徳2年の事例に対して、礼部あての咨文がある。その内容の一部は以下の通りである。

(1-16-13)

一件、番貨の事。今、使者由南結制等、洪字号海船一隻に坐駕し、蘇木・胡椒を附搭する有り。如し給価を蒙らば、上年の事例に照らして永楽通宝を支給し、回国して流通し伝用するを乞う。その余の船隻の附搭の数は、乞う、常例に依り絹匹等の物を給価せんことを。誠に便益と為す。咨して施行を請う<sup>52</sup>。

琉球側は、明に宣徳2年の常例によって附搭貨の蘇木・胡椒に対して永楽通宝銭で支給・給価することを求め、「回国して流通し伝用するを乞う」の記載から、永楽通宝銭を琉球国内で流通させようとした意図がうかがわれる。

宣徳7（1432）年、明はあらたに2,000貫の銅銭で外国商品の買い付けを命じる勅諭を出した。その中で、次のように記している。

(1-01-12)

比者、内官柴山等回りて備に言わく、王、能く天道に敬順し、朝廷に恭事す、と。具に王の誠意を見、良に用て嘉悦す。今、復た内官柴山・内使阮漸を遣わし、王と王妃に綵幣を給賜す。並びに軍の銅銭二千貫を将帶して前来し、酒金果合、彩色屏風、彩色扇、

<sup>52</sup> 「国王尚巴志より礼部あて、海船の賜与と附搭貨への銅銭給与に対する謝恩の進貢の事、附搭貨への永楽銭給与を請う事、海船の修理請う事の咨」、(和田 1994：503)。

五様磨刀石、腰刀、袈刀、硫黄、生漆、細沙魚皮を収買せしむ。王は心を用いて収辦齊備す可し。内官柴山等に交付して齎来せしむれば、猶御王の勤誠を見ん。其の先次、海洋に遭風して失去せる銅錢一千七百余貫は、今、皆問わず。特に王に諭して之を知らしむ。故に諭す<sup>53</sup>。

明は尚巴志の朝貢の忠勤に対して王と王妃に綵幣を下賜し、宣徳5（1430）年に乗り上げて難破した船と失った銅錢（1,700余貫）の責任を問わず、柴山・内使阮漸に銅錢2,000貫を持たせ、洒金果合・彩色屏風・彩色扇を収買させようとしたことがわかる。

これに対して、宣徳9（1434）年、尚巴志より礼部へ謝恩の意を含める咨文では次のように記されている。

（1-16-23）

宣徳八年六月二十二日、欽差の内官柴山、内使阮漸、勅諭を齎捧し国に到るを蒙り、開読するに、綵幣を給賜し、並びに銅錢二千貫を將帶して、洒金果合・彩色屏風・彩色扇・五様磨刀石・腰刀・袈刀・硫黄・生漆・細沙魚皮を収買せよ、とあり。此れを欽む。欽遵するを除くの外、本国は硫黄を出産するに、其の余の物件は別に所産無きに縁るも、曷ぞ敢えて違うる有らんや。即ち頭目を差わし、人船を管領し銅錢を装載して、隣国に前至し、（略）螺鈿袈刀六把を買致せしむ。今、時価に依り、已に前項の銅錢二千貫を行う。（略）謹んで備えて自ら進むの外、俱に欽差の内官柴山・内使阮漸の来船に交して装載し、京に赴きて進用せしむ。（略）<sup>54</sup>。

尚巴志は銅錢2,000貫を用いて、時価で硫黄以外の物産を隣国で収買させた。彩色扇・各様磨刀石・硫黄などの物産がすでに柴山・内使阮漸の来船に装載していたことがわかる。注目すべきは、琉球が明からもたらした銅錢を用いて「隣国」で物産を収買していたことにある。宮田によると、「隣国」は日本に相違がないとされる（宮田 1997：145）。筆者も前述した宣徳5年（1-16-14）の「隣国」と同じく、日本を指していると考える。

<sup>53</sup> 「皇帝より国王尚巴志へ、諸物の収買を求めると共に、失った銅錢については不問とするむねの勅諭」、（和田 1994：16）。

<sup>54</sup> 「国王尚巴志より礼部あて、勅諭をうけて買い付けた品の数量と価格を知らせる咨」、（和田 1994：514-515）。



## ②正統～成化期

岡本弘道によれば、琉球の対明朝貢貿易、さらには海上交易の発展と衰退を左右する鍵は、明との朝貢関係や対海寇政策にある。洪武16（1383）年以降、明による琉球に対する優遇策が長く続いていたわけではない。正統年間（1436～49）に入るとこれまでと一転して、明は琉球を含む朝貢諸国に朝貢の制限を命じるようになる。特に、琉球に対する各種の制限処置が、概ね成化年間前半（1460年代後半～1470年代前半）に集中してとられた（岡本 1999：594-610）。

正統4（1439）年福建監察御史成規は、次のように上奏した。

巡按福建監察御史成規言わく、琉球国の往来の使臣、俱に福州に停住す。館穀の需は費やす所<sup>はか</sup>賁られず。押し比者<sup>このごろ</sup>通事林惠・鄭長の帶する所の番梢・人從二百余人、（略）乃ち故に刁蹬<sup>ことさら</sup>を行い、勒して銅錢に折す。今に及び、未だ半年ならざるに、已に銅錢七十九万六千九百有余を用て数を按じて取足す。稍々或いは稽緩すれば、輒ち肆<sup>ほしいまま</sup>冒殴す。（中略）已に福州等の府県に行し、止だ例として該<sup>まさ</sup>に供給すべきの物を將て、日を按じて支与し、私に銅錢を以て准当するを許さず（後略）<sup>55</sup>。

琉球使臣たちが福州に滞在していたため、その費用は財政の負担となった。琉球使臣は明に銅錢で進貢品の給付を求めている。明は79万文余の銅錢を給付したことがわかる。そのため成規は、銅錢に換算して進貢品の対価を当てることを禁止すべきと上奏し、「上、遠人を以て姑く優容を示せ。但し、移文して之を戒諭せしめ、<sup>もし</sup>如果悛めずんば、必ず治して宥さざれ」と正統帝が厳論したものの、何ら処分はなされなかった。しかし、琉球の朝貢による巨額の銅錢請求は、「錢不足」に陥っている明朝財政にとって重荷になっていた。

琉球の一般貿易品である附搭貨物に対する銅錢給価の態度にも変化が表れていた。天順3（1459）年には、永楽・宣徳年間の例に照らして附搭貨物である蘇木などに銅錢による給価（決済）を願い出ているが、明の礼部側は「銅錢は中国の用うる所に係われれば、以て給するを<sup>ゆる</sup>准し難し」<sup>56</sup>と却下している。永楽・宣徳期に明朝側が銅錢を大量に給価していた事例と対照的である。

成化元（1465）年、中山王尚徳は明朝側に銅錢で附搭貨物の代価を給付しようと請求し

<sup>55</sup>『明英宗実録』卷 58、正統四年八月庚寅条。

<sup>56</sup>『明英宗実録』卷 301、天順三年三月甲申条。

た際の、次のような記載が残っている。

(1-17-16)

(略) 本国は太祖高皇帝の開基より以来、履々職貢を修むるに、皆聖恩を蒙り、附搭の物貨を將て照数して估価し、永樂通宝並びに歴代の銅錢を給与せらるれば、回国して流通使用し、方物を収買するに甚だ便なり。前に王府失火するに因り、銅錢、貨物俱に焼毀を被り、行使に堪えずして国用匱乏す。近年以来、附搭の貨物は只だ絹匹等の貨のみを給せられて回り至れば、本国、錢の下年の方物を収買するを欠く。本国は只だ硫黄、馬匹を産するのみにして其の余の物貨は諸番に出ずるに縁り、方物を収買す。惟だ是れ銅錢流通すれば便益なり。(略) 永樂及び宣徳三年の事例に照らして銅錢を給与し、回国して流通せしめんことを。国用乏しからず、職貢常有るを得るに庶からん<sup>57</sup>。

上記の事情は、琉球における錢貨の欠乏を物語るものである。明は洪武期以来、永樂通宝および歴代銅錢を琉球の附搭貨物の給付錢貨（決済貨幣）として使用し、琉球もこれらの銅錢で海外諸国から物産を買い入れていた。しかし、琉球王府の火災により、府庫に積んでいた大量の銅錢や貨物が焼失され使えなくなった。「行使に堪えずして国用匱乏す」という事情からみれば、明朝が銅錢を十分に追加供給しないと、「錢不足」が琉球にも影響を及ぼし、琉球の銅錢流通が維持できなくなっていた。明朝側の銅錢流入が琉球にとっていかに重要であったかがうかがえよう。

附搭貨物に対しても、銅錢の代わりに、明が絹等を給与していたように、国中の通貨の流通量がいよいよ欠乏していた。琉球にとってほぼ唯一の外部からの銅錢の調達がいっそう困窮した。さらに、琉球は硫黄と馬を産するのみで、海外諸国と交易できる他の物産が相対的に少ないため、明から得る銅錢でアジア諸国<sup>58</sup>の「方物」を購入するのが最も便利だった。しかし、琉球国内で深刻な銅錢の欠乏が生じ、方物の収買にも支障をきたしたことがわかる。琉球国内での銅錢不足が、諸外国間との中継貿易で明朝へ進貢物を確保することに多少の影響を与えたことが推測できよう。上述のことに鑑みると、琉球は国内の銅錢流通や朝貢貿易の正常化を維持するために永樂と宣徳年間の事例に準じて銅錢の給付を

<sup>57</sup> 「国王尚徳より礼部あて、進貢の事、附搭貨に対し銅錢の給与を請う事の咨」、(和田 1994 : 531-532)。

<sup>58</sup> 15～16世紀における東南アジアの港市で中国銅錢が広く流通していたことについては、『瀛涯勝覧』爪哇国（ジャワ）、旧港国（パレンバン）の中に、「売買交易には歴代の中国の銅錢が使われている」「市中の売り買いには中国の銅錢を使う」などの記載がある（小川 1998 : 28、45）を参照。

願い出ていた。

成化10（1474）年、中山王尚円は使臣沈満志などを遣わして馬と方物を進貢した。「仍お鈔・絹を以て其の自ら貢する物の直に酬<sup>あた</sup>ゆ。満志等、旧制の如く銅銭を折給するを乞う。許さず。」とあり、明朝は依然として「鈔絹」で給付しており、銅銭を給付することが不許可となり、ついに実現しなかった<sup>59</sup>。

### （3）琉球における中国銅銭の出土状況と時期変遷

琉球における出土銭貨や流通状況について、小畑弘己は中世九州・沖縄における出土銭貨により、琉球が銭の供給地である中国に地理的最も近い<sup>60</sup>ため、よって中国の政治や経済的動向を鋭敏かつ如実に反映している地域であると指摘する（小畑 1997：76）。

琉球における出土した中国銅銭の種類や枚数について、知念隆博と長濱健起は、首里城跡で出土した銭貨の種類や枚数などを整理した。その調査結果によると、中国銅銭のうち、洪武通宝が217枚で、永楽通宝が146枚と最も多く出土している銭種であった（知念 2003：47-54）、（長濱 2006：73-80）。

宮城は長期にわたって沖縄県における出土銭貨の発掘・調査を行ってきた。沖縄県における260遺跡、33,492枚を数えるデータを提示し、分析することによって、琉球の出土銭貨を体系的な研究へと発展させた（宮城 2010：527-544）。出土銭貨を時期ごとの分類によると、11～16世紀に琉球の銭貨流通において流通の主体は北宋であり、銭貨は明銭であった。とくに明銭の占有率の高さは銭貨流通の特徴の一つであり、出土枚数を銭種ごとに見ていくと、洪武通宝と永楽通宝という明銭2種が1・2位を占めていることがわかる（宮城 2008：11）。これは日本本土における中世備蓄銭の銭種構成のあり方と明らかに異なっている（宮城 2010：536）。

しかし、従来の研究では、15世紀中葉を境に、14世紀末から16世紀初頭にかけての琉球における明銭の出土枚数の推移状況を検討した研究はあまりない。そこで、首里城跡、今帰仁跡、渡地村跡をはじめとする沖縄県内の60カ所以上の遺跡から出土した12,075枚の銭貨を取り上げ、14世紀末から15世紀中葉と、15世紀後半から16世紀初頭までの二つの時期に分けて集計し、明銭などの出土状況を図1に示した。

<sup>59</sup> 『明憲宗実録』巻127、成化十年四月丙辰の条。なお、景泰－成化期において、琉球のみならず、日本の使臣は銅銭で給付する要求も明朝に却下された。『明英宗実録』巻237、景泰五年春正月乙丑条、『明憲宗実録』巻63、成化五年二月甲午条、『善隣国宝記』巻下 景泰五年二月十八日条、成化一九癸卯春三月日条（田中編 1995：234、240）を参照。

図1 14世紀末から16世紀初頭における琉球の洪武・永楽通宝・唐宋銭等時期別出土例枚数一覧

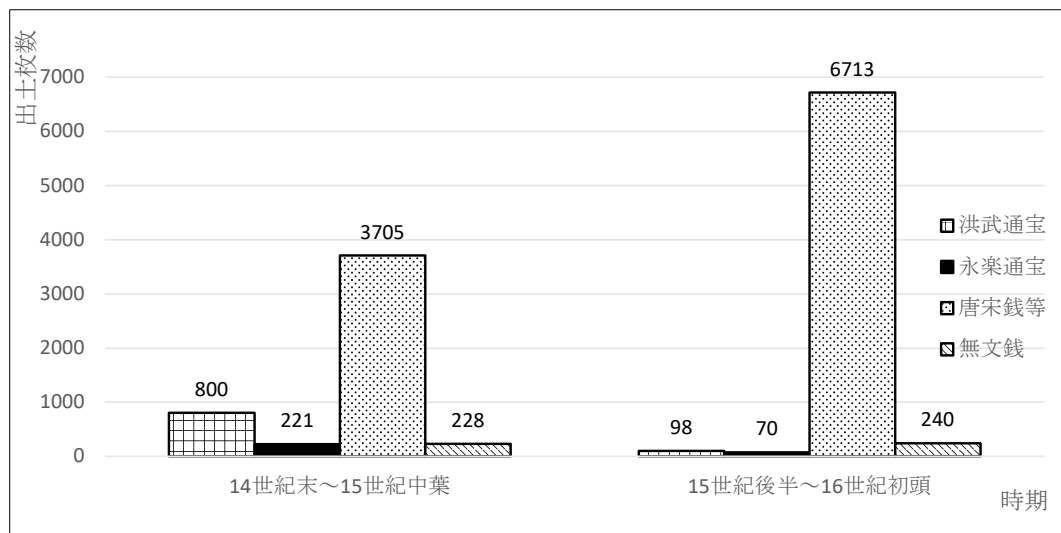


図2 14世紀末～15世紀中葉における琉球の洪武・永楽通宝・無文銭の出土枚数の比率（唐宋銭を除く）

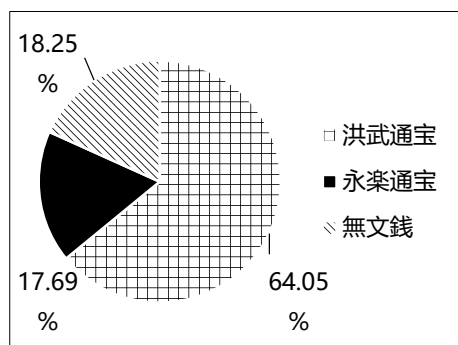
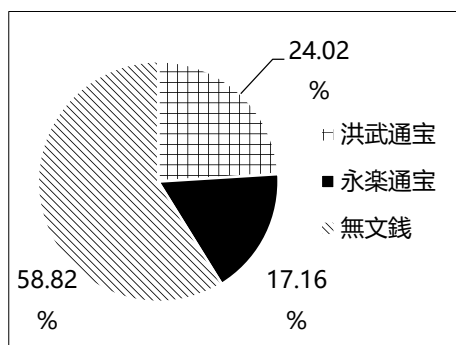


図3 15世紀後半～16世紀初頭における琉球の洪武・永楽通宝・無文銭の出土枚数の比率（唐宋銭を除く）



出典）羽方誠ほか編（2005）・（2006）、金城亀信ほか編（2009）・（2012）・（2014）、新垣力ほか編（2018）などをもとに筆者作成。（詳細なデータは本稿の附表を参照）

図1はこの時期の琉球における銭貨の流通状況を反映している。15世紀後半になると、明銭（洪武・永楽通宝）の出土枚数が減少に転じる一方で、唐宋銭などの歴代銅銭が増加する傾向がある。図2と図3は、上述した二つの時期における洪武・永楽通宝・無文銭の出土枚数の比率（唐宋銭を除いた）を示している。そのなかで、無文銭の比率が18.25%から58.8%に増大していることが明確である。明銭の出土枚数の変化要因として、先述したように、15世紀後半に明の禁銭政策による深刻な（明朝）銅銭不足や私鑄・挑揀などの問題が挙げられる。つまり、禁銭政策による銭不足の影響は琉球へ伝播していたのである。

この時期、まさに明の海禁政策はしだいに弛緩し、琉球の対明朝貢貿易もピークを過ぎ、長期低落傾向をたどっていた（中島 2020：215-217）。琉球への明朝銭貨の流入もこうした変動と無関係ではなかったであろう。

#### 4. 禁銭政策が琉球の銭貨流通に与えた影響

禁銭政策が明朝国内に与えた影響については、冒頭で述べたとおりである。本章では、これまでほとんど議論されてこなかった、禁銭政策が琉球の銭貨流通に与えた影響を中心に検討したい。

禁銭政策を打ち出した後、永・宣期の銅銭鑄造を除き、建文期（1399～1402）、洪熙期（1425）、正統期（1436～1449）、景泰期（1450～1457）、天順期（1457～1464）成化期（1465～1487）は銅銭を鑄造しなかった。明朝銅銭の鑄造が再開したのは、弘治期である（1503年に弘治通宝は発行）。この時期、明は宝鈔の流通を維持するために、銅銭鑄造を放棄し、さらに自らが鑄造した銅銭を含むすべての銅銭流通を禁止していた。

永楽・宣徳期、明は琉球に何度も使節を送り、方物を買付けしていた。琉球も明に朝貢使臣を遣わし、朝貢貿易に参入した。双方とも活発な貿易活動が続けていた。対琉球の附搭貨物の対価や、明朝使節がもたらした給賜品により、大量の中国銅銭が琉球に流入した。琉球にとって、銅銭を代価に使うことは、琉球国内での流通と貿易決済の両面において非常に便利であった。

しかし、正統・景泰期を経て、成化期になると状況は一変する。この時期、第一尚氏から第二尚氏へと王統交替が起こった時期に当たる。その間、琉球と明の間で朝貢貿易をめぐり紛争やトラブルが生じつつあった。成化11（1475）年、明憲宗は「自後定めて例と為して二年一貢し、止だ百人を許すのみ、多くも更に加うるに五人を過ぎず。国王の正貢を除く外、私に貨物を附し、並びに途次に騷擾し、国王の忠順の意に累有らしむを得ず。」<sup>60</sup>と命じた。琉球の朝貢回数を1年1回から2年1回に半減したほか、正貢以外の私物を附搭して交易することを禁止した。

宝鈔の価値下落とともに、禁銭政策の頻発からも、この時期の禁銭政策の効果が弱まっていることがうかがえる。一般貿易での銅銭の需要が高まり、銭不足の問題が深刻化して

<sup>60</sup>『明憲宗実録』巻 140、成化十一年四月戊子条。

いたため、ついに明は禁銭政策を放棄せざるを得なかった。禁銭政策が解体に向かっていく中で、15世紀後半、明で銅銭の挑揀や私鑄現象が活発化した。これは明朝の銅銭流通の混乱や銭不足が深刻化したことを物語っている。

これまで、明朝前期の琉球における銭貨流通状況を考察してきた。永・宣期とは異なり、明は正統期以降、特に成化期において琉球側に給付した銅銭を制限した。その背景に、15世紀中期から、明が膨大な財政負担を軽減するため、外交・通商政策の制限に転じ、朝貢諸国による貢期や貿易の規模の大幅な抑制があった。更に、洪武末期から半世紀以上に及ぶ禁銭政策と銭貨不足の影響も連関している。銭不足の影響により、琉球では銅銭がうまく流通していなかった。更に、琉球は物産に恵まれず、東南アジアや日本から方物を買付けするための銅銭さえも不足していた。この時期、東南アジアなどでは中国銅銭が広く流通しており、琉球が中継貿易を展開していくためには、貿易決済の銭貨として、大量の銅銭が必要であった。しかし、明からの銅銭の供給が途絶えたことは、他国との中継貿易に頼って朝貢貿易を維持している琉球にとって、大きな経済的打撃となった。

景泰7（1456）年に漂着した朝鮮人の記録は琉球の銭貨流通の状況を以下のように記している。

銭貨。興用するところの者は銭貨なり。然れども鑄成の法を知らず。皆、中原に得てこれを用う。丁丑年、中原人始めて来りてこれを教う。十文は米一升に准ず<sup>61</sup>。

「中原（国）」からもたらした銅銭が琉球で流通していたことが分かる。天順元（1457）年、中国人が初めて銅銭鑄造の技術を教えていたことが読み取れる。琉球は銭不足の対策として、自国での銅銭の鑄造<sup>62</sup>を模索し始めていたことがうかがえる。

尚真王（在位1477から26年）の治世は、琉球王国の全盛期とされてきた。国王を頂点とする中央集権が確立し、軍事や貿易の運営組織が整備された。首里城や那覇では、宮殿・道路などの大規模な建造事業も進められていた（高良：1982）。この時期は、琉球の対明朝貢貿易の減少期と重なっている。15世紀半ばから16世紀初頭にかけて明との朝貢貿易が減少したことは、必ずしも琉球の海外貿易全体の縮小を意味するというわけではない<sup>63</sup>。

<sup>61</sup> 『朝鮮王朝実録』端宗八年二月辛巳条。

<sup>62</sup> 例えば、尚泰久王（在位 1454-1460年）は「大世通宝」を、尚徳王（在位 1461-1469年）は「世高通宝」をそれぞれ鑄造した。

同様に、禁銭政策によって琉球は銭不足に陥っていたが、流通銭貨の種類の転換や自国での銅銭鑄造を手がけていた。嘉靖13（1534）年、明の使節・陳侃は、当時の琉球王国での日本銭貨の流通状況を次のように記録している。

「国を通じて、惟だ日本所鑄の銅銭を用いる。薄小無文で、十枚で一文に当たり、千枚で百文に当たる。恰度宋末の鵝眼錠貫銭に似ている」（陳 2017：58-59）。

16世紀初頭になると、15世紀後半の銅銭の流通状況からかなり変わってきた。中国銅銭は次第に市場から姿を消し、域内では文字がなく小さく薄い無文銭が流通していたことがわかる<sup>64</sup>。清の時代の『琉球国旧記』や『中山世譜』、『中山伝信録』にも琉球の銭貨流通に関する記述が、それぞれ次のように記されている。

（前略）成化年間に、中国の銭を用い、後にまた日本の銭を用いた（原田 2005：212）。

（順治）十三年丙申。本国は銭を鑄造していた、鳩目<sup>はとめ</sup>と呼ばれる。従来、中華銭を用いていたが、その後自らが銭を鑄造し、全国で流通するようになった（後略）（横山 1991：119）。

この国には、もと洪武銭があった。永楽十一年に又、永楽銭を賜った。天順二年に、王は永楽宣徳年間の例を参考して、持ち渡りの貨物に対して、銅銭で給賜たまわらんことを願い出たが、礼部は制止した。本朝にも、賜銭の例はないので、この国に中国の銭

<sup>63</sup> 尚真王期に海洋交易国家として琉球王国の統治体制が確立した。この時代を国家機構の整備や領域の拡大が進められた盛世として特筆している。しかし近年では、尚真王の治世における統治体制の強化は、海外貿易の繁栄の産物としてよりも、むしろ「その衰退への対応策」であったという見解が有力になりつつある。「琉球王国」は、まさに海外貿易の衰退という事態に直面した一つの結果として進められたと見なされている。（生田 1992：291）。また、岡本は、琉球の朝貢貿易の長期的動向を検証し、尚真王時代には朝貢貿易は衰退の一途にあったことを指摘し、この時期に進められた中央集権化や海外貿易の国営化は、むしろ「朝貢貿易の規模縮小への対応の所産」であったと論じている。（岡本 2010：41-44）。さらに上里隆史も、第二尚氏王朝時代には朝貢貿易の衰退に対して、国内統治体制と貢納制の強化により王府の求心性を高め、「外向き」から「内向き」のシステムへの転換が図られたと論じる。（上里 2012：172-176）。なお、村井章介も、尚真王時代において国内統治や版図拡大の面では、琉球王国の最盛期であったが、同時に海外貿易が衰退に向かう転機でもあったと説く。（村井 2016：79-88）。中島楽章によれば、この時期は確かに朝貢貿易の縮小期であるが、海外貿易全体の衰退期とはいえない。尚真王期における統治体制の確立は、海外貿易の衰退への対応よりも、むしろ「明朝を中心とするハブ型の朝貢貿易秩序は弛緩し、各地の港市は相互に結ぶネットワーク的な交易システムへと発展しつつあった」と主張している（中島 2020：433-434）。

<sup>64</sup> 中世における日本と琉球の間の銭貨流通・流動状況については、（鈴木 2002：135）、（橋本 1998）を参照。

は少ない（原田 1982：345）。

以上の記述からみると、琉球は成化期に中国から得た各種の銅銭を使用しており、その後、日本や琉球で鑄造した鳩目（無文）銭が流通するようになったことを示している。明は成化期以降、持続的に銅銭を追加供給しなかった。このため、琉球は銅銭を鑄造し錢貨流通における自律性を確保しようとしていた。つまり、15世紀後半以降、禁銭政策がもたらした「錢不足」の影響は、琉球に流通している錢貨種類の転換を引き起こした。琉球の流通錢貨は、日本への依存度を強めていく。

## 四 おわりに

本稿は、14世紀末から15世紀後半における明の禁銭政策が、琉球の錢貨流通に与えた影響について考察した。「はじめに」で示した2点の課題に即して、本稿をまとめる。

第1に、禁銭政策は、明の強力な国家統制の下統一的な貨幣政策を展開したため、宝鈔の流通を維持・促進し商業取引に便宜を図り、歳入増加を目的にしていた。政策意図は明確であり、錢貨禁止と商品経済の抑圧により、現物経済の維持を目的にしたものではなかった。禁銭政策を「商業抑圧」と「自給自足」の性格を持つ施策として理解されているのは、禁銭政策の目的を、錢貨不足・私鑄等の対策として位置付けていたためである。

第2に、禁銭政策が琉球の錢貨流通に与えた影響は、主に禁銭政策による「錢不足」問題の伝播、および琉球で流通していた錢貨種類（主に明銭から無文銭へ）の転換にある。明朝成立後、海外貿易に対して海禁・朝貢制度と関連する海洋統制策が相次いだ。その中で、朝貢使節への賞賜や対価貨幣として銅銭が貿易の決済通貨として重要な役割を担っていた。しかし、明が洪武年間に確立した宝鈔の価値を維持するための禁銭政策を堅持していたため、錢不足や挑揀、私鑄等の問題が拡大し、琉球をはじめとする海外朝貢国にも影響を与えたことが、史料のみならず、琉球の出土錢貨に関する考古学資料からも明らかになっている。

永・宣期は、海禁・朝貢制度と禁銭政策が円滑かつ効果的に実施されていた時期であった。この時期、宝鈔の価値は下落しつつあったが、相対的に安定していた。明は琉球に銅銭を賜り、対価貨幣として使用できる条件が整っていたため、大量の銅銭（明銭や歴代銅銭を含む）が琉球に流入するようになった。しかし、正統期、特に成化期以降（15世紀後



半)、民間密貿易の台頭によって、海禁・朝貢制度は衰退し、明の琉球に対する優遇策も次第に廃止されていった。明が琉球側の銅銭の給付要求を繰り返し拒否した時期と、禁銭政策による銭不足の影響が始まった時期は重なっている。さらに、琉球は銭不足の影響によって、方物を買付けの中継貿易や朝貢貿易の正常な運営が阻害され、永・宣期とは対照的であった。成化期以降、琉球は自国の銅銭鑄造、日本からの無文銭の流通促進に踏み切った。このような経緯を考慮すると、少なくとも15世紀後半に明から琉球経由で大量の銅銭が日本へ流入し、撰銭の誘因とされてきた「琉球ルート説」を過大視するのは適切ではない。つまり、撰銭の主な要因は、明の禁銭政策に求めるべきである。

銭貨の流通と貿易、そして禁銭政策は密接に関連している。禁銭政策が効力を喪失していくなか、明は海禁政策を弛緩させても銭貨不足を補えず、朝貢貿易は減少していった。琉球にも、「銭不足」や「流通銭貨の転換」等の影響を及ぼし始めた時期はほぼ一致する。

本稿の対象時期は、主に禁銭政策が発布、維持、放棄された14世紀後半から15世紀後半にかけて集中しているが、その後、特に16世紀における琉球の銭貨流通状況の変化の具体像と、中国や日本との銭貨政策との関連性については今後の研究課題としたい。

## 参考文献

### 日本語文献

- 赤嶺誠紀（1988）『大航海時代の琉球』沖縄タイムス社。
- 足立啓二（1989）「明代中期における京師の銭法」『文学部論叢』第29巻、74-97頁。
- 足立啓二（1990）「専制国家と財政・貨幣」中国史研究会編『中国専制国家と社会統合－中国史 像の再構成Ⅱ』文理閣、119-146頁。
- 足立啓二（1993）「東アジアにおける銭貨の流通」荒野泰典ほか（編）『アジアのなかの日本史』3（海の道）、東京大学出版会、98-99頁。
- 足立啓二（2012）『明清時代の経済構造』汲古書院。
- 生田滋（2002）「明の海禁政策と琉球、ヴェトナム、ポルトガル」『第六回琉球・中国交渉史に関するシンポジウム 論文集』沖縄県教育委員会、1-18頁。
- 生田滋（1992）「琉球中山王国と海上貿易」谷川健一ほか『琉球弧の世界』小学館、海と列島文化、第6巻、291頁。
- 市古尚三（1977）『明代貨幣史考』鳳書房。
- 井上正夫（2022）『東アジア国際通貨と中世日本』名古屋大学出版会。
- 岩井茂樹（2021）『朝貢・海禁・互市 近世東アジアの貿易と秩序』名古屋大学出版会。
- 梅本哲人（1999）「明朝末期の貿易の変化と琉球の対応」第七届中琉歴史関係国際学術会議『中琉歴史関係論文集』900-911頁、中琉文化経済協会。
- 大田由紀夫（1997）「15・16世紀中国における銭貨流通」『名古屋大学東洋史研究報告』第21号、1-28頁。
- 大田由紀夫（2001）「中国王朝による貨幣発行と流通－明・洪武期の鈔法を中心として」池享編『銭貨－前近代日本の貨幣と国家』青木書店、163-185頁。
- 大田由紀夫（2010）「渡来銭と中世の経済」荒野泰典ほか編『日本の対外関係4 倭寇と「日本国王」

- 吉川弘文館、175-182頁。
- 大田由紀夫 (2011) 「一五～一六世紀の東アジア経済と貨幣流通」『新しい歴史学のために』279号、26-28頁。
- 大田由紀夫 (2021) 『銭躍る東シナ海——貨幣と贅沢の一五～一六世紀』講談社選書メチエ 754。
- 大田由紀夫 (2022) 「中世後期日本の貨幣流通と東アジア」中島圭一編『アジア遊学 273 日本の中世貨幣と東アジア』、勉誠出版、112-132頁。
- 大隅晶子 (1990) 「明代洪武帝の海禁政策と海外貿易」『山根幸夫教授退休記念明代史論叢』上巻、汲古書院、506-516頁。
- 大室智人 (2020) 「明朝洪武帝期の琉球馬獲得とその背景」『アジア文化研究所研究年報』(54)、282-296頁。
- 岡本隆司 (2022) 『明代とは何か』名古屋大学出版会。
- 岡本弘道 (1999) 「明朝における朝貢国琉球の位置付けとその変化—14・15世紀を中心に—」『東洋史研究』第57巻第4号、587-621頁。
- 岡本弘道 (2010) 『琉球王国海上交渉史研究』、榕樹書林。
- 小畑弘己 (1997) 「出土銭貨にみる中世九州・沖縄の銭貨流通」『文学部論叢』第57巻、75-99頁。
- 尾本恵市・浜下武志等編 (2000) 『海のパラダイム』(海のアジア1) 岩波書店、103-124頁。
- 嵩元政秀 (1970) 「沖縄県内出土の銭貨について」『南島考古』第1号、沖縄考古学会、21-30頁。
- 上里隆史 (2010) 「琉球の大交易時代」荒木泰典ほか編『日本の対外関係4 倭寇と「日本国王」』吉川弘文館、134-160頁。
- 上里隆史 (2012) 『海の王国・琉球』洋泉社。
- 黒田明伸 (1994) 『中華帝国の構造と世界経済』名古屋大学出版会、9-18頁。
- 黒田明伸 (2003) 『貨幣システムの世界史：「非対称性」を読む (世界歴史選書)』岩波書店。
- 黒田明伸 (2007) 「東アジア貨幣史の中の中世後期日本」鈴木公雄編『貨幣の地域史：中世から近世へ』、岩波書店、7-42頁。
- 岸本美緒 (1998) 『岩波書店世界歴史13 東アジア・東南アジア伝統社会の形成』岩波書店。
- 岸本美緒 (2008) 『明清と李朝の時代』世界の歴史12、中公文庫1619。
- 岸本美緒 (2021) 『明末清初中国と東アジア近世』岩波書店。
- 小葉田淳 (1943) 『日本貨幣流通史』増改補訂 刀江書院。
- 小葉田淳 (1968) 『中世南島通交貿易史の研究』刀江書院。
- 佐久間重男 (1992) 『日明関係史の研究』吉川弘文館。
- 桜井英治・中西聡編 (2002) 『流通経済史』新体系日本史12、第一章、山川出版社、42-77頁。
- 桜井英治 (2011) 『贈与の歴史学』中公新書。
- 桜井英治 (2017) 『交換・権力・文化 ひとつの日本中世社会論』みすず書房。
- 鈴木公雄 (1999) 『出土銭貨の研究』東京大学出版会。
- 鈴木公雄 (2002) 『銭の考古学』吉川弘文館。
- 曾我部静雄 (1953) 「明銭の渡来」『社会経済史学』第19巻第1号、50-62頁。
- 高木久史 (2005) 「十五世紀後半明の挑揀禁令と日本大内氏の撰銭令」『For new historical science』第258号、1-10頁。
- 高木久史 (2010) 『日本中世貨幣史論』校倉書房。
- 高木久史 (2018) 『撰銭とビター文の戦国史』平凡社。
- 高良倉吉 (1982) 『琉球王国の構造』吉川弘文館。
- 田中浩司 (2010) 「撰銭令研究の成果と課題—「悪銭」、出土銭貨、「データ」」『出土銭貨』第30巻、3-8頁。
- 植上寛 (1980) 「初期明王朝の通貨政策」『東洋史研究』第39巻第3号、65-94頁。
- 植上寛 (2004) 「明代海禁概念の成立とその背景—遼禁下海から下海通番へ」『東洋史研究』第63巻第3号、421-455頁。
- 植上寛 (2005) 「明代“海禁”の実像—海禁＝朝貢システムの創設とその展開」歴史学研究会編『港町の世界史1 港町と海域世界』青木書店、145-177頁。

- 檀上寛 (2013)『明代海禁＝朝貢システムと華夷秩序』京都大学学術出版会。
- 知念隆博 (2003)「首里城跡出土銭貨について」『紀要沖縄埋文研究』第1巻、47-54頁。
- 中島栄章 (2011)「14-16世紀東アジア貿易秩序の変容と再編朝——貢体制から1570年システムへ」『社会経済史学』76 (4)、3-26頁。
- 中島栄章 (2012)「撰銭の世紀：一四六〇～一五六〇年代年代の東アジア銭貨流通」『史学研究』(277)、28-58頁。
- 中島栄章 (2020)『大航海時代の海域アジアと琉球－レキオスを求めて』思文閣出版。
- 中島栄章 (2022a)「洪武初年の海外貿易－朝貢・海禁体制前史」『東洋学報』第103巻第4号、33-62頁。
- 中島栄章 (2022b)「大交易時代のアジアの海域世界」『東アジアと東南アジアの近世 15～18世紀』岩波講座 世界歴史 12、75-107頁。
- 中島栄章 (2022c)「撰銭と東アジア銭貨流通」中島圭一編『アジア遊学 273 日本の中世貨幣と東アジア』、勉誠出版、133-155頁。
- 中島圭一 (2018)「十五世紀生産革命論再論」『国立歴史民俗博物館研究報告』第210集、223-235頁。
- 中島圭一 (2019)「中世経済を俯瞰する」高橋典幸・五味文彦編『中世史講義 院政期から戦国期まで』、筑摩書房、165-182頁。
- 中島圭一 (2022)「渡来銭流通の開始と確立をめぐる」中島圭一編『アジア遊学 273 日本の中世貨幣と東アジア』、勉誠出版、8-21頁。
- 長濱健起 (2006)「首里城跡出土銭貨の銭種構成について」『紀要沖縄埋文研究』第4巻、73-80頁。
- 橋本雄 (1998)「撰銭令と列島内外の銭貨流通」『出土銭貨』第9巻、87-111頁。
- 浜下武志 (1990)「朝貢貿易システムと近代アジア」『近代中国の国際的契機』第一章、東京大学出版会、25-47頁。
- 浜下武志 (1999)「東アジア史に見る華夷秩序」浜下武志編『東アジア世界の地球ネットワーク』シリーズ国際交流 3、22-40頁。
- 東恩納寛惇 (1941)『黎明期の海外交通史』帝国教育会出版部。
- 東恩納寛惇 (1979)年「南島の通貨」『東恩納寛惇全集 4』第一書房、1-58頁。
- 邊土名朝有 (1998)『琉球の朝貢貿易』校倉書房、34-41頁。
- 真栄平房昭 (1981)「15・16世紀における琉球＝東南アジア貿易の歴史的位置」『琉大史学』(12)、48-65頁。
- 真栄平房昭 (2008)「明朝の海禁政策と琉球」『交通史研究』第67巻、61-76頁。
- 宮城弘樹 (2008)「琉球出土銭貨の研究」『出土銭貨』第28巻、3-45頁。
- 宮城弘樹 (2010)「中世の銭と琉球王国」財団法人沖縄県文化振興会史料編集室編『沖縄県史』各論編 第三巻、第三章、527-544頁。
- 宮城弘樹 (2017)「琉球列島における貨幣認識と貨幣利用の多様性」『南島考古』第36号、281-290頁。
- 三宅俊彦 (2004)「中国窖藏銭の諸問題－宋・元・明を中心として」『考古学雑誌』第88巻第3号、42-71頁。
- 三宅俊彦 (2008)「明代の銭貨」『月刊考古学ジャーナル』、考古学ジャーナル編集委員会編 (579)、24-30頁。
- 三宅俊彦 (2018)「10-15世紀東ユーラシアにおける銭貨流通」『東洋史研究』(2)、364-325頁。
- 三宅俊彦 (2020)「沖縄の出土銭 -11-16世紀を中心に」淑徳大学人文学部『研究論集』第5号、81-95頁。
- 宮崎市定 (1969)「洪武から永楽へ：初期明朝政権の性格」『東洋史研究』第27巻第4号、363-385頁。
- 宮澤知之 (2002)「明初の通貨政策」『鷹陵史学』第28巻、91-126頁。
- 宮田俊彦 (1997)『琉明・琉清交渉史の研究』文献出版。
- 村井章介 (1988)『アジアのなかの中世日本』校倉書房、129-131頁。
- 村井章介 (2014)「15・16世紀海洋アジアの海域交流－琉球を中心に」平尾良光ほか編『大航海時代の日本と金属交易』、21-45頁。
- 村井章介 (2016)『海から見た戦国日本－列島史から世界史へ』筑摩書房。

## 中文文献

- 曹永和（1984）「試論明太祖的海洋交通政策」『中国海洋發展史論文集（一）』中央研究院三民主義研究所、283-312頁。
- 陳威志（2010）『浜下武志朝貢貿易体系研究の知識啓示』国立台湾大学政治学系中国大陆暨兩岸關係教學與研究中心。
- 郝洪熠（2022）「15世紀後半到16世紀初期日中兩國間的錢幣流通：以日本和明朝兩國的選錢令分析為中心」韓國海洋大學國際海洋問題研究所『海港都市文化交渉学』第26号第69-90頁。
- 黃阿明（2016）『明代貨幣白銀化與國家制度變革研究』廣陵書社。
- 黃仁宇（2015）『十六世紀明代中國之財政與稅收』生活・讀書・新知三聯書店。
- 賴正維（2018）『福州與琉球』福建人民出版社。
- 劉光臨（2011）「明代通貨問題研究－對明代貨幣經濟規模和結構的初步估計」『中国經濟史研究』（1）、72-83頁。
- 駱昭東（2018）『朝貢貿易與仗劍經商』臺灣商務印書館。
- 彭信威（2015）『中国貨幣史』上海人民出版社。
- 邱永志（2017）「戰爭、市場與國家：正統景泰之際通貨流通體制的變遷」『中国經濟史研究』（6）、30-41頁。
- 邱永志（2018）「論明前期的禁錢政策及其影響」『中国社会經濟史研究』（3）、32-44頁。
- 邱永志（2018）『「白銀時代的落地」明代貨幣白銀化與銀錢並行格局的形成』社会科学文獻出版社 2018年。
- 邱永志（2020）「祖宗成例：「洪武貨幣秩序」的形成」『史林』（2）、63-77頁。
- 邱永志（2020）「宋明時期東南亞海域國家的貨幣演變」『中国錢幣』（3）、8-14頁。
- 屠燕治（1988）「談洪武年間的銅錢窖藏」『中国錢幣』（1）、29-31頁。
- 万明（2014）『中国融入世界的步履 明與清前期海外政策比較研究』故宮出版社。
- 王文成等著（2021）『宋金元明時期的市場發展與貨幣流通研究』中国社会科学出版社。
- 王毓銓等編（2007）「明代的貨幣政策與貨幣運行」『中国經濟通史 明代經濟卷』（下）中国社会科学出版社。
- 謝必震（1986）「試論明代琉球中介貿易」『南洋問題研究』（1）、17-26頁。
- 仲偉民 邱永志（2020）「十六至十九世紀中日貨幣流通制度演進路徑的分流」『中国社会科学』（10）、93-115頁。
- 欧文文獻
- John King Fairbank ed., The Chinese World Order, Traditional China's Foreign Relations, Harvard University Press, 1968.
- Richard von Glahn., Fountain of Fortune : Money and Monetary policy in China (1000-1700), Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1996.
- Richard von Glahn., Chinese coin and changes in Monetary preferences in Maritime East Asia in the Fifteenth-Seventeenth centuries, Journal of the economic and social history of the orient 57 (2014) 629-668.

### 一次史料

- 『明實錄 增校勘記』一八五冊、中央研究院歷史語言研究所景印本、1962-1968年。
- 『大明律』三十卷、東京古典研究会『皇明制書』景印本、1967年。
- （明）邱濬『大學衍義補』一六〇卷・首一卷、京都中文出版社日本寬正四年（1792）和刻本景印、1979年。
- （明）張學彥等『萬歷會計錄』卷 41「錢法」、北京圖書館古籍珍本叢刊 第53冊、書目文獻出版社、1989年。
- （明）徐傳編『萬曆大明會典』卷 31「錢法」。
- （明）戴金『皇明條法事類纂』卷 13、「鈔法」、「錢鈔相兼行使例」。
- （明）陳侃著、陳家冬記（2017）『使琉球錄』「星槎勝覽」、中国文史出版社、58-59頁。

- 小川博編（1998）『中国人の南方見聞録 瀛涯勝覧』吉川弘文館、28-45頁。  
 蔡温『中山世譜』十三卷・増七卷、東京井上書房『琉球史料叢書』排印本、1962年。  
 和田清編（1996）『明史食貨志訳注』補訂版、東洋文庫論叢第40。  
 （清）周煌著 原田禹雄訳注（2003）『琉球国志略』巻十、賦役「錢法附」、榕樹書林。  
 （清）徐葆光著 原田禹雄訳注（1982）『中山伝信録』、女集、錢、女飾、三陽社。  
 （清）孫承澤『春明夢余録』巻 38、「戸部四・錢法」。  
 （清）張廷玉編『明史』巻 81「食貨志五」。  
 （清）稽璜等編『欽定統文献通考』巻 11、「錢幣考・錢」、史部第626冊。  
 池谷望子 内田晶子（監修）沖縄県教育庁文化財課史料編集班（編）（2021）『歴代宝案 校訂本第一冊（活字本）』沖縄県教育委員会。  
 池谷望子 内田晶子 高瀬恭子著（2005）『朝鮮王朝実録 琉球史料集成』（原文篇）、榕樹書林。  
 原田禹雄訳注（2005）『琉球国旧記』巻之四、「錢」、榕樹書林。  
 田中健夫訳注（1995）『善隣国宝記 新訂善隣国宝記』集英社。  
 横山重編（1991）『琉球史料叢書』第四巻、「中山世譜」巻八、「尚質王」。

附表 14世紀末から16世紀初頭における琉球の洪武・永楽通宝・宋銭等時期別出土例枚数一覧

時期	出土銭貨 遺跡名	発見地点名	洪武 通宝	永楽 通宝	宋銭・銭種 不明など	無文銭	総数 (枚)	参考 文献
14 世紀 末 ～ 15 世紀 中 頃	首里城跡	石積み SA01	3	2	17		22	(1)
		石積み SA05-A	2	3	30	1	36	(2)
		土壙 SK02	1		6		7	(3)
		石積み SA10			3		3	(4)
		石積み SA17	1		4		5	(5)
		溝 SD04-A			1		1	(6)
		継世門北Ⅲ層下御嶽イビ	9		12	2	23	(7)
		淑順門	1		6	1	8	(8)
		詰所地区	91	44	2259	9	2403	(9)
		石積み SA04	1		14		15	(10)
		石積み SA35			1		1	(11)
		石積み SA05 - B	5	3	91		99	(12)
		石積み SA07			3		3	(13)
		石積み SA14		1	8	3	12	(14)
		石積み SA27	2	1	6		9	(15)
		石積み SA30			4		4	(16)

14世紀末～15世紀中頃	首里城跡	石敷き SS01	3		49		52	(17)
		石敷き SS03-B	1		22		23	(18)
		石敷き SS02			3		3	(19)
		石敷き SS04-A	10	7	113	2	132	(20)
		石敷き SS04-B	9	4	98		111	(21)
		京の内 (SA19、SA20、SA28)	9	9	12	2	32	(22)
		後之御庭	1	1	57		59	(23)
		観会門久慶門	39	16	107	12	174	(24)
		継世門北IV層		10	86	10	106	(25)
		綾門大道跡Ⅱ地区柱穴ス-17pit1	22		4		26	(26)
	渡地村跡	Ⅶ層	2		19	8	29	(27)
		第Ⅴ層	89	7	209	11	316	(28)
		第Ⅵ層	13	3	47	6	69	(29)
		第Ⅴb層	27	4	58	3	92	(30)
		第Ⅴa層	20	3	30	5	58	(31)
	勝連城跡	二の丸	3		6	2	11	(32)
		H19三の郭直下 (1～4層)	49	7	19		75	(33)
		O4J2第Ⅱ層等	1	2	7		10	(34)
		L3K3第Ⅲ層等	1	1	5		7	(35)
		南側貝塚		1			1	(36)
		三の丸		1			1	(37)
	大城グスク		26	10	9	11	56	(38)
	浦添城跡	殿地区	2	1	9		12	(39)
		SH01	2	1	56		59	(40)
	糸数城跡		4	1	11		16	(41)
	具志頭村の遺跡		296	63	61	43	463	(42)
	今帰仁城跡	外郭ⅢⅣ区 SK170	8		19		27	(43)
		志慶真第5テラ	3		15	1	19	(44)
		志慶真第4テラ	2		9	2	13	(45)
		主郭第Ⅴ層	1		10		11	(46)
		志慶真第3テラ	14	1	34	1	50	(47)
		志慶真第6テラ	1	3	4		8	(48)
		主郭第Ⅶ層		1	7		8	(49)
		主郭第Ⅲ層	7	1	9		17	(50)
		主郭第Ⅳ層	7	7	9	2	25	(51)

1514 世紀末頃	今帰仁ムラ跡	西Ⅲ区 b 屋敷2b (Sk300)	7		7		14	(52)
		西Ⅲ区 b 屋敷2b II 層遺構内等	3	1	5	2	11	(53)
	湧田古窯跡	議会棟	2	1	15	89	107	(54)
合計枚数			800	221	3705	228	4954	
15世紀後半 16世紀初頭	東村跡	Ⅲ層	3	2	18		23	(55)
		シ-104等	10		64		74	(56)
	首里城跡	書院鎖之間	13	4	153	9	179	(57)
	今帰仁城跡	主郭Ⅱ層下	37	44	265	6	352	(58)
	久米島具志川グスク		1		30	3	34	(59)
	北谷町後兼久原遺跡	第Ⅲ層 a～d		4	6	5	15	(60)
	那覇市銘苅原南遺跡		3	3	19	8	33	(61)
	浦添市当山東原遺跡		2	2	4	9	17	(62)
	松原西区		1	4	6034	176	6205	(63)
	勝連城跡	第一次本丸	19	1	70		90	(64)
	今帰仁城跡	外郭Ⅷ区	8	4	45	23	80	(65)
	中城御殿跡	SM19	1	2	5	1	9	(66)
合計枚数			98	70	6713	240	7121	

- (1) 金城亀信ほか編 (2012)『首里城跡 京の内跡発掘調査報告書Ⅳ』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第62集。
- (2) 同 (1)。
- (3) 同 (1)。
- (4) 同 (1)。
- (5) 同 (1)。
- (6) 同 (1)。
- (7) 新垣力ほか編 (2018)『首里城跡』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第97集。
- (8) 羽方誠ほか編 (2006)『首里城跡』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第33集。
- (9) 羽方誠ほか編 (2005)『首里城跡』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第28集。
- (10) 金城亀信ほか編 (2014)『首里城跡 京の内跡発掘調査報告書Ⅴ』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第73集。
- (11) 同 (10)。
- (12) 同 (10)。
- (13) 同 (10)。
- (14) 同 (10)。
- (15) 同 (10)。
- (16) 同 (10)。
- (17) 同 (10)。
- (18) 同 (10)。

- (19) 同 (10)。
- (20) 同 (10)。
- (21) 同 (10)。
- (22) 金城亀信ほか編 (2009)『首里城跡 京の内跡発掘調査報告書Ⅱ』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第49集。
- (23) 山本正昭ほか編 (2007)『首里城跡』沖縄県立埋蔵文化財センター調査報告書第44集。
- (24) 長濱健起 (2006)「首里城跡出土銭貨の銭種構成について」『沖縄埋文研究』4、沖縄県立埋蔵文化財センター、同『首里城跡』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第88集。
- (25) 同 (7)。
- (26) 島弘ほか編 (2012)『渡地村跡』那覇市文化財調査報告書第91集。
- (27) 同 (26)。
- (28) 同 (26)。
- (29) 同 (26)。
- (30) 同 (26)。
- (31) 同 (26)。
- (32) 安里嗣淳ほか編 (1984)『勝連城跡』勝連町の文化財第6集。
- (33) 宮城伸一ほか編 (2011)『勝連城跡』うるま市文化財調査報告書第14集。
- (34) うるま市教育委員会編 (2008)『国指定史跡勝連城跡環境整備事業報告書Ⅳ』うるま市文化財調査報告書第6集。
- (35) 横尾昌樹 (2014)『勝連城跡』うるま市文化財調査報告書第23集。
- (36) 新田重清ほか編 (1966)「南貝塚」『琉球文化財調査報告書』琉球政府文化財保護委員会。
- (37) 高宮広衛ほか編 (1966)『琉球文化財調査報告書』『琉球文化財調査報告書』琉球政府文化財保護委員会。
- (38) 吉岡康暢・門上秀叡編 (2011)『琉球出土陶磁社会史研究』真陽社、第436頁。
- (39) 下地安広ほか編 (1985)『浦添城跡発掘調査報告書』浦添市文化財調査報告書第9集。
- (40) 同 (39)。
- (41) 金城亀信ほか編 (1991)『糸数城跡』玉城村文化財調査報告書第1集。
- (42) 金城亀信ほか (1966)「ウフブリ洞穴遺跡」『具志頭村の遺跡』具志頭村文化財調査報告書第3集、具志川市教育委員会。
- (43) 宮城弘樹ほか (2009)『今帰仁城跡発掘調査報告Ⅳ』今帰仁村文化財調査報告書第26集。
- (44) 金武正紀ほか (1983)『今帰仁城跡発掘調査報告Ⅰ』今帰仁村文化財調査報告書第9集。
- (45) 同 (44)。
- (46) 金武正紀ほか (1991)『今帰仁城跡発掘調査報告Ⅱ』今帰仁村文化財調査報告書第14集。
- (47) 同 (44)。
- (48) 同 (44)。
- (49) 同 (46)。
- (50) 同 (46)。
- (51) 同 (46)。
- (52) 宮城弘樹ほか (2007)『今帰仁城跡周辺遺跡Ⅲ』今帰仁村文化財調査報告書第24集。
- (53) 同 (52)。
- (54) 島袋洋ほか (1995)『湧田古窯跡 (Ⅱ)』沖縄県文化財調査報告書第121集。
- (55) 金城貴子ほか編 (2017)『東村跡』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第92集。
- (56) 島弘ほか編 (2014)『東村跡』那覇市文化財調査報告書第99集。
- (57) 羽方誠ほか (2005)『首里城跡』沖縄県埋蔵文化財センター調査報告書第28集。
- (58) 金武正紀ほか (1991)『今帰仁城跡発掘調査報告Ⅱ』今帰仁村文化財調査報告書第14集。
- (59) 久米島町教育委員会 (2005)『久米島町文化財調査報告書2：具志川城跡発掘調査報告書1』沖縄県久米島町教育委員会。
- (60) 山城安生ほか (2003)『後兼久原遺跡』北谷町文化財調査報告書第21集。



- (61) 那覇市教育委員会編（2002）『銘苅原南遺跡』那覇市文化財調査報告書第54集。
- (62) 沖縄県浦添市教育委員会編（2003）『当山東原跡』浦添市文化財調査報告書。
- (63) 宮城弘樹ほか編（2013）「徳之島天城町松原西区の一括出土銭」『天城町内文化財悉皆調査報告書』。
- (64) 高宮廣衛ほか編（1965）「勝連城跡第一次発掘調査報告書」『琉球文化財調査報告書』琉球政府文化財保護委員会。
- (65) 玉城靖ほか編（2011）『今帰仁城跡発掘調査報告Ⅴ』今帰仁村文化財調査報告書第29集。
- (66) 亀島慎吾ほか編（2017）『中城御殿跡』沖縄県立埋蔵文化財センター調査報告書第93集。